日本語教育実態調査
令和5年度 報告

国内の日本語教育の概要

文部科学省
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

日本語教育実態調査
令和5年度 報告

国内の日本語教育の概要

文部科学省
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

目　　次

まえがき 1
凡例 2

Ⅰ 外国人等に対する日本語教育の現状
1 概観..... 6
2 総表..... 7
3 日本語教育実施機関・施設等数..... 8
4 日本語教師等の数..... 10
5 日本語学習者数..... 13
6 都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数 ... 21
7 都道府県別の日本語教室空白地域の数..... 25
8 日本語教室がある地方公共団体の数の推移..... 26

Ⅱ 日本語教師等の養成・研修の現状
1 概観..... 28
2 総表..... 30
3 日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数..... 31
4 日本語教師等の養成・研修担当の教師数..... 32
5 受講者数..... 34
6 都道府県別日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数、教師等の数、受講者数 . 36

Ⅲ 地域日本語教育コーディネーターの現状
1 概観..... 40
2 総表..... 40
3 地域日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数..... 41
4 地域日本語教育コーディネーター数..... 42
5 地域日本語教育コーディネーターの業務内容..... 43
6 都道府県別地域日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数、地域日本語教育コーディネーター数..... 44

まえがき

我が国に在留する外国人の数は、令和５年末には前年末より約３２万人増加し、約３４１万人となっています。「出入国管理及び難民認定法」の改正により在留資格が整備された後の約１０８万人（平成２年末）と比べて３倍を超える数となっており、在留外国人数は過去最高を更新しました。

この間、日本語学習者の増加と多様化が進み、日本語教育を受ける機会の最大限の確保や日本語教育の質の維持向上が求められるようになってきました。こうした中、「日本語教育の推進に関する法律」（令和元年法律第４８号）が制定されるとともに、「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」（令和５年法律第４１号）により、令和６年４月からは日本語教育機関の認定制度や「登録日本語教員」の資格制度が創設されるなど、日本語教育を取り巻く状況は大きく変化しています。

加えて、日本語教育機関の認定制度の運用を含む日本語教育に関する施策の推進に必要な体制整備のため、これまで文化庁国語課が行ってきた日本語教育が、令和６年４月に文部科学省総合教育政策局に移管され、「日本語教育課」が新設されました。今後一層の日本語教育施策の充実が期待されます。

文部科学省では、国内の外国人等に対する日本語教育の状況を把握するため、年に一度「日本語教育実態調査」を実施することとしており、この度、令和５年度（令和５年１１月１日現在）の調査結果を取りまとめました。日本語教育の状況把握や基礎資料として役立てば幸いです。

なお、本書は、令和５年度に文化庁が実施した調査を文部科学省が引継ぎ、報告を行うものです。

文部科学省
総合教育政策局日本語教育課

凡　　例

本報告は、令和５年11月１日現在で実施した「日本語教育実態調査」、令和５年度の調査結果について、国内の日本語教育の状況を把握するために作成したものである。

１．日本語教育実態調査について

（１）調査対象

日本語教育実態調査は、外国人等に対する日本語教育又は日本語教師等の養成・研修を実施していることを文部科学省が把握する国内の機関、施設、団体（初等中等教育機関を除く）に調査票を送付し、そのうち回答があったものについて、回答内容を集計したものである。本調査は、あくまで機関・施設等に対する調査であり、機関、施設、団体に所属する個人を対象としたものではない。

（２）調査方法

１）事前調査

調査対象の拡大を目的として、各都道府県・市区町村から、把握している国際交流協会及び地域の日本語教室についての情報を収集し、これまで把握していなかった施設・団体があった場合には、当該施設・団体を新たに本調査の対象とした。

２）本調査

機関、施設、団体に対し調査票を電子メール及び郵送で配布し、電子メールまたは郵送により回収を行った。

なお、調査基準日の令和５年11月１日時点での内容について回答することとした。

（３）調査項目

１）機関・団体の名称及び所在地
２）日本語教育に関する事業の有無について
３）外国人等に対する日本語教育について
４）日本語教師等養成・研修について
５）地域日本語教育コーディネーター等について

（４）回収状況

・大学等機関 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 962件（配布数1,172件）（回収率82.1%）
・地方公共団体・教育委員会 ‥‥‥ 2,173件（配布数3,545件）（回収率61.3%）
・国際交流協会 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 490件（配布数　838件）（回収率58.5%）
・法務省告示機関 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 639件（配布数　839件）（回収率76.2%）
・その他 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 808件（配布数1,951件）（回収率41.4%）
・合計 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 5,072件（配布数8,345件）（回収率60.8%）

※複数の機関、施設、団体から共同で回答を得た場合には、代表して回答した機関、施設、団体の区分により１件として計上している。

２．本報告について

「Ⅰ外国人等に対する日本語教育の現状」「Ⅱ日本語教師等の養成・研修の現状」「Ⅲ地域日本語教育コーディネーターの現状」の三部構成である。

本報告は日本語教育実態調査において回答内容を集計したものであり、年によって回収率に差異があるため経年比較の際は留意が必要である。また、集計に際しては小数点第２位以下四捨五入としている。そのため構成比は合計しても 100%にならないことがある。

（１）機関・施設等の区分

本報告では「大学等機関」と「一般の施設・団体」とに大別し、さらに、下記の区分により分類し集計を行った。ここでは、１）に含まれるものについては「機関」と表記し、２）に含まれるものについては「施設･団体」、１）と２）について同時に指す場合は「機関・施設等」と表記している。

１）大学等機関
①大学・大学院（国立／公立／私立）
②短期大学（公立／私立）
③高等専門学校（国立／公立／私立）

２）一般の施設・団体
①地方公共団体（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）
②教育委員会（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）
③国際交流協会
…国際交流や多文化共生（日本語教育を含む）を主たる活動内容とし、地方公共団体の補助金等で運営する機関・団体、地方公共団体が事務局である機関・団体、又は公の施設の指定管理を受けている機関・団体（総務省が認定する「地域国際化協会」を含む）
④法務省告示機関
…出入国管理及び難民認定法第７条第１項第２号の基準を定める省令の表の法別表第１の４の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示をもって定める外国人等に対する日本語教育を行う機関
⑤その他
…特定非営利活動法人、学校法人・準学校法人、株式会社・有限会社、社団法人・財団法人〈一般・公益を問わず社団法人・財団法人とする。〉、その他の法人、任意団体

また、地方公共団体並びに教育委員会については、外国人集住都市（外国人住民が多数居住する地方公共団体の関係者が集まり、多文化共生への課題について考えるため、平成13年に発足した外国人集住都市会議の会員都市）に係る内数も算出している。なお、会員都市は次の11都市である。（令和５年11月１日現在）

【群馬県】太田市、伊勢崎市、大泉町
【長野県】上田市、飯田市
【静岡県】浜松市
【愛知県】豊橋市、豊田市、小牧市
【三重県】鈴鹿市
【岡山県】総社市

（２）機関・施設等数

外国人等に対する日本語教育、日本語教師等の養成・研修を実施している又は地域日本語教育コーディネーターを配置している機関･施設等を単位とする。

（３）日本語教師等の職務

「常勤」とは、日本語教育（授業の担当及びカリキュラム編成、教材作成等）を主たる業務とする者又は日本語教育以外の業務（一般事務や管理業務、他の授業等）を主たる業務とするが日本語教育も行う者を指す。

「ボランティア」とは、原則として日本語教育に対する報酬を受けない者（交通費等の実費は報酬とみなさない）を指す。

（４）地域日本語教育コーディネーター

地域の日本語教育に携わり、「地域日本語教育コーディネーター」等の名称を有し「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「地域における日本語教師等の養成・研修」、「日本語教師等や関係機関との連絡・調整」等の業務を担当する者のことを指し、大学等機関及び法務省告示機関において地域日本語教育を実施している場合も対象としている。

（５）日本語教室空白地域

日本語教育実態調査の結果を用い、大学等機関、法務省告示機関を除いて、外国人等に対する日本語教育（オンラインによる日本語教育を除く）の実施が確認できなかった市区町村について「空白地域」と整理している。

集計に際し、総務省「住民基本台帳人口」（令和５年１月１日）、法務省「在留外国人統計」（令和５年６月末）に基づき、都道府県ごとに外国人比率を算出している。

（６）日本語学習者と受講者の区別

「日本語学習者」とは日本語を学ぶ者のことを、「受講者」とは日本語教師等の養成・研修の講座を受ける者のことを指している。

Ⅰ　外国人等に対する日本語教育の現状

Ⅰ 外国人等に対する日本語教育の現状

１．概観

本調査における有効回答のうち、日本語教育を実施していると回答した機関等並びに当該機関等に所属する教師等数、日本語学習者数は以下の通りである。

令和５年11月１日現在、国内における日本語教育実施機関・施設等数は2,727、日本語教師等数は46,257人、日本語学習者数は263,170人となっている。

表１　日本語教育実施機関・施設等数、教師等数、日本語学習者数

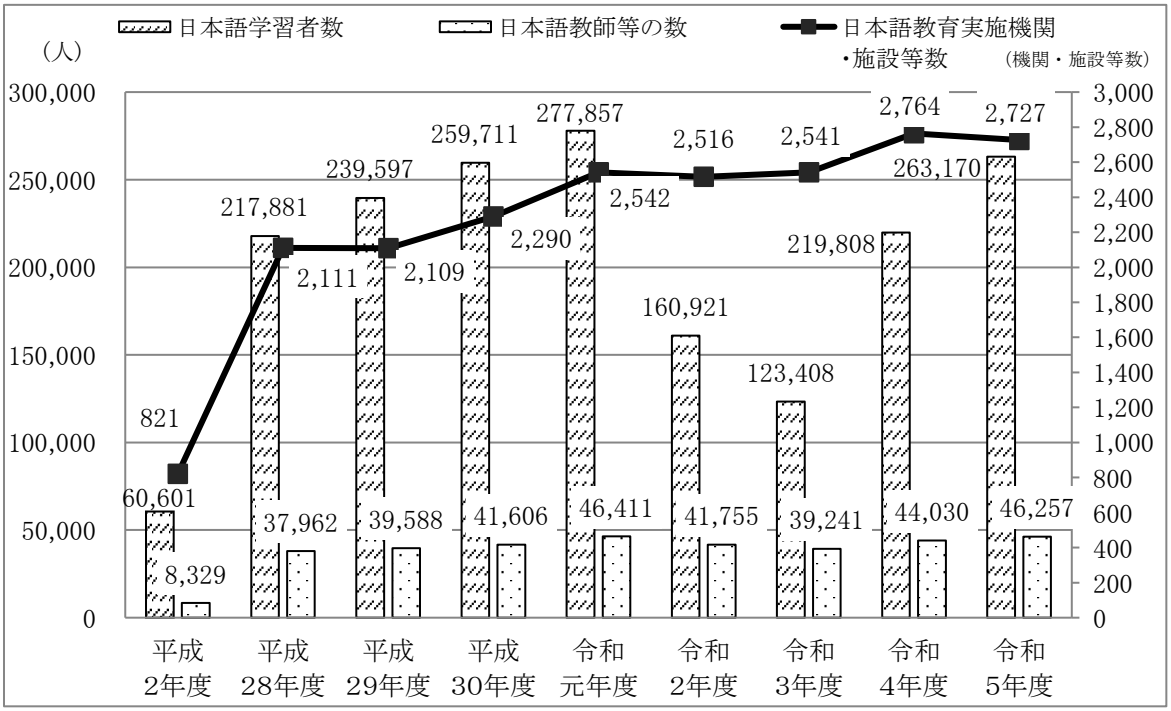
	機関･施設等数	教師等数	日本語学習者数
大学等機関	545	4,534	53,447
地方公共団体･教育委員会	566	9,467	30,343
国際交流協会	338	9,308	24,679
法務省告示機関	634	13,143	122,001
任意団体等	644	9,805	32,700
合計	2,727	46,257	263,170

平成２年度からの推移を見ると、日本語教育実施機関・施設等数は821から2,727（3.3倍）に、日本語教師等の数は、8,329人から46,257人（5.6倍）に、日本語学習者数は60,601人から263,170人（4.3倍）にそれぞれ増加している。

表２　日本語教育実施機関・施設等数、教師等数、日本語学習者数の推移

	平成2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
日本語教育実施機関･施設等数	821	2,111	2,109	2,290	2,542	2,516	2,541	2,764	2,727
日本語教師等の数	8,329	37,962	39,588	41,606	46,411	41,755	39,241	44,030	46,257
日本語学習者数	60,601	217,881	239,597	259,711	277,857	160,921	123,408	219,808	263,170

図１　日本語教育実施機関・施設等数の推移



２．総表

（機関・施設等数）

区分			機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語学習者数
				常勤		非常勤	ボランティア※3	合計	
				日本語※1	日本語以外※2				
大学等機関	大学	国立	85	275	85	715	79	1,154	13,359
		公立	48	37	8	154	0	199	1,386
		私立	327	633	219	1,980	82	2,914	37,035
		計	460	945	312	2,849	161	4,267	51,780
	短期大学	公立	1	0	0	3	0	3	4
		私立	39	34	20	115	0	169	1,317
		計	40	34	20	118	0	172	1,321
	高等専門学校	国立	43	12	24	55	0	91	312
		公立	0	0	0	0	0	0	0
		私立	2	1	2	1	0	4	34
		計	45	13	26	56	0	95	346
	小計		545	992	358	3,023	161	4,534	53,447
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	21	8	4	165	54	231	1,071
		政令指定都市	9	0	1	86	199	286	2,281
		中核市	23	52	3	70	779	904	1,546
		特別区	9	3	1	21	437	462	1,190
		上記以外	274	94	43	398	3,733	4,268	13,976
		うち外国人集住都市	8	0	0	67	166	233	711
		計	336	157	52	740	5,202	6,151	20,064
	教育委員会	都道府県	5	0	7	41	53	101	280
		政令指定都市	5	26	1	4	732	763	1,819
		中核市	13	169	27	83	95	374	2,022
		特別区	7	8	6	341	6	361	1,136
		上記以外	200	154	86	564	913	1,717	5,022
		うち外国人集住都市	3	3	3	3	3	12	3
		計	230	357	127	1,033	1,799	3,316	10,279
	国際交流協会		338	48	68	883	8,309	9,308	24,679
	法務省告示機関		634	3,676	807	8,642	18	13,143	122,001
	その他	特定非営利活動法人	70	24	11	346	1,079	1,460	3,203
		学校法人・準学校法人	20	84	10	158	73	325	3,962
		株式会社・有限会社	20	120	16	202	207	545	6,818
		社団法人・財団法人	48	24	53	452	460	989	3,731
		その他の法人	11	41	0	58	39	138	525
		任意団体	475	125	64	225	5,934	6,348	14,461
		計	644	418	154	1,441	7,792	9,805	32,700
	小計		2,182	4,656	1,208	12,739	23,120	41,723	209,723
合計			2,727	5,648	1,566	15,762	23,281	46,257	263,170

（注）調査基準日令和５年 11 月１日時点で地方公共団体数は 1896（内、市町村 1724、特別区 23、政令市区 175）だが、令和６年１月１日付で静岡県浜松市は行政区が再編（７区→３区）されている。

（※１）日本語教育（授業の担当及びカリキュラム編成、教材作成等）を主たる業務とする者。

（※２）日本語教育以外の業務（一般事務や管理業務、他の授業等）を主たる業務とするが、日本語教育も行う者。

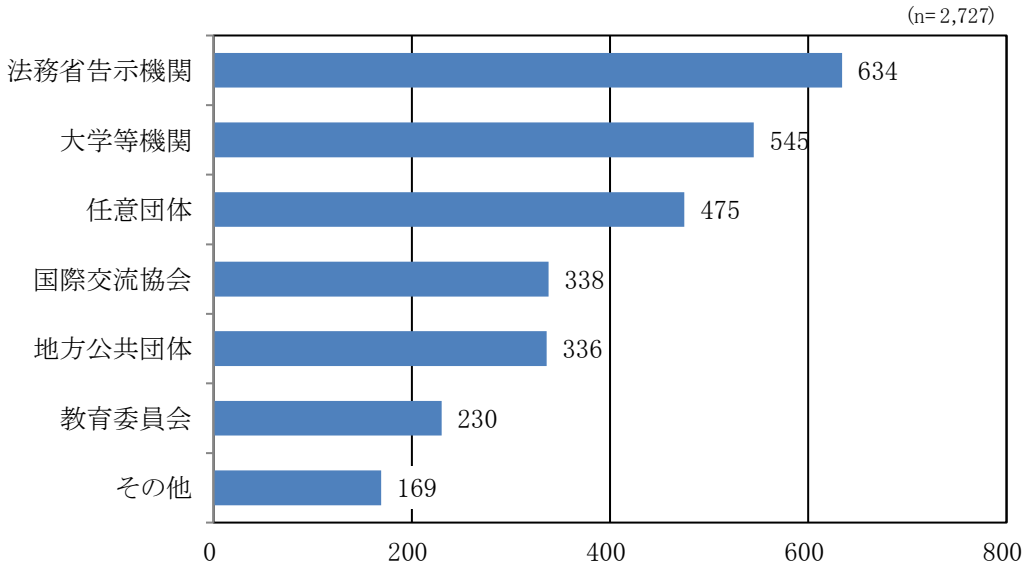
（※３）原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者（交通費等の実費は報酬とみなさない）。

３．日本語教育実施機関・施設等数

（１）全体の動向

2,727となっており、法務省告示機関が634（23.2%）と最も多く、以下、大学等機関545（20.0%）、任意団体475（17.4%）、国際交流協会338（12.4%）、地方公共団体336（12.3%）、教育委員会230（8.4%）の順となっている。

図２　日本語教育実施機関・施設等数



（２）日本語教育実施機関・施設等数の推移

令和５年度の機関・施設等数においては、任意団体等が644（23.6%）と最も多く、続いて法務省告示機関が634（23.2%）となっている。平成28年度との比較では法務省告示機関は約1.6倍、任意団体等は約1.8倍それぞれ増加している。

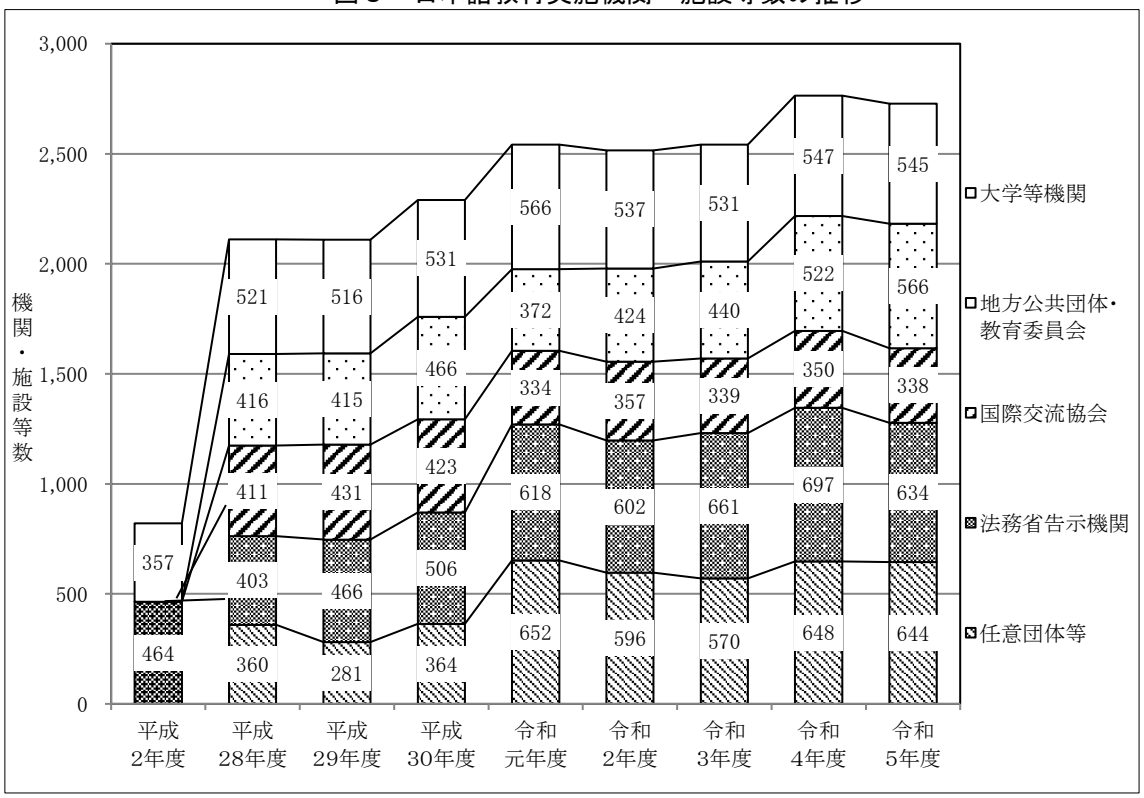
表３　日本語教育実施機関・施設等数の推移

（単位：機関・施設等数）

	平成2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大学等機関	357 (43.5%)	521 (24.7%)	516 (24.5%)	531 (23.2%)	566 (22.3%)	537 (21.3%)	531 (20.9%)	547 (19.8%)	545 (20.0%)
地方公共団体・教育委員会	—	416 (19.7%)	415 (19.7%)	466 (20.3%)	372 (14.6%)	424 (16.9%)	440 (17.3%)	522 (18.9%)	566 (20.8%)
国際交流協会	—	411 (19.5%)	431 (20.4%)	423 (18.5%)	334 (13.1%)	357 (14.2%)	339 (13.3%)	350 (12.7%)	338 (12.4%)
法務省告示機関	464 (56.5%)	403 (19.1%)	466 (22.1%)	506 (22.1%)	618 (24.3%)	602 (23.9%)	661 (26.0%)	697 (25.2%)	634 (23.2%)
任意団体等		360 (17.1%)	281 (13.3%)	364 (15.9%)	652 (25.6%)	596 (23.7%)	570 (22.4%)	648 (23.4%)	644 (23.6%)
合計	821 (100.0%)	2,111 (100.0%)	2,109 (100.0%)	2,290 (100.0%)	2,542 (100.0%)	2,516 (100.0%)	2,541 (100.0%)	2,764 (100.0%)	2,727 (100.0%)

（注）地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成８年度調査より設定。

図３　日本語教育実施機関・施設等数の推移



（注）平成２年度当時は、大学院・大学・短期大学・高等専門学校・一般の日本語教育機関・施設について調査を行っていた。

４．日本語教師等の数

（１）全体の動向

46,257人となっており、内訳は法務省告示機関が13,143人（28.4%）と最も多く、以下、国際交流協会9,308人（20.1%）、任意団体6,348人（13.7%）、地方公共団体6,151人（13.3%）、大学等機関4,534人（9.8%）、教育委員会3,316人（7.2%）の順となっている。

職務別にみると、ボランティアによる者が23,281人（50.3%）と最も多く、以下、非常勤による者が15,762人（34.1%）、常勤による者が7,214人（15.6%）の順となっている。

図４　日本語教師等の数（機関別）

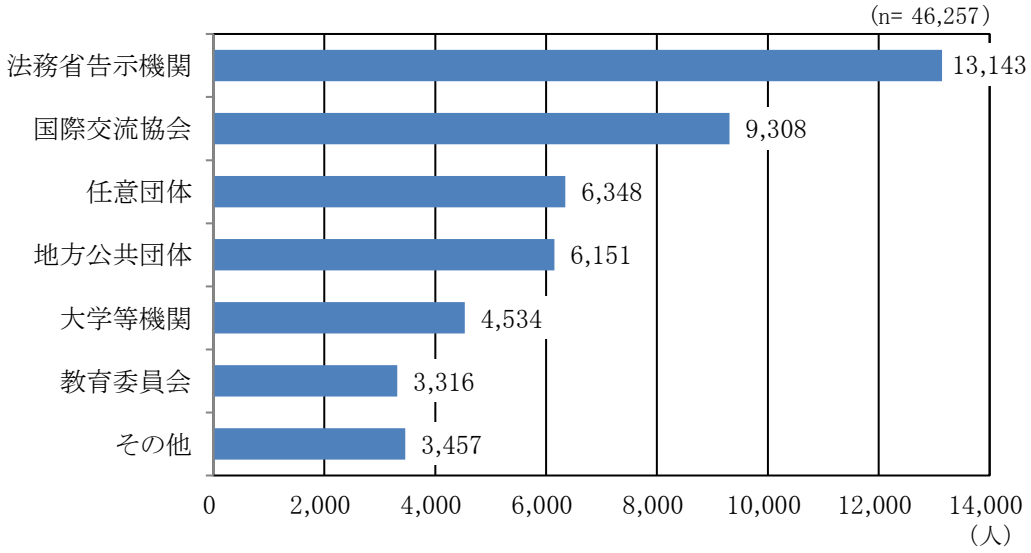
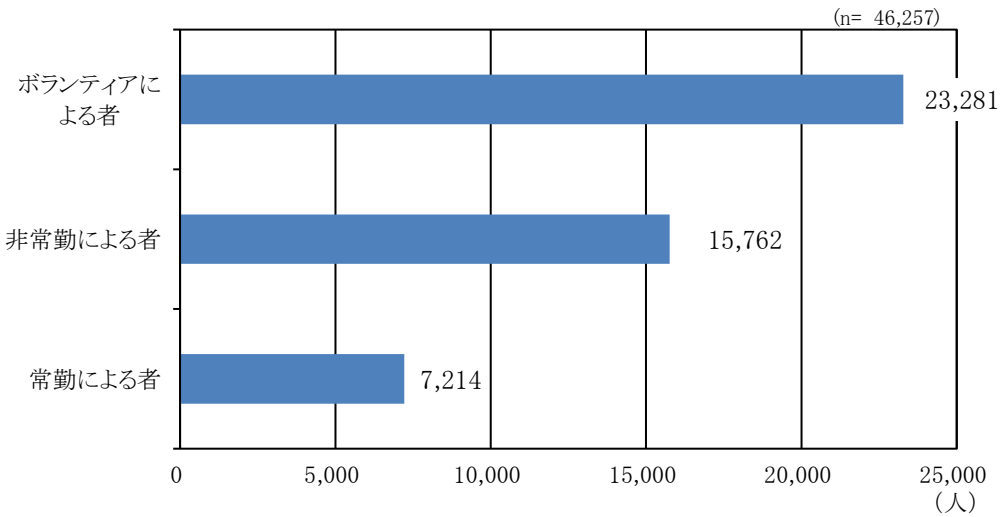


図５　日本語教師等の数（職務別）



（２）日本語教師等の数の推移

日本語教師等の数においては、ボランティアによる者の比率が、過去８年間をとおしてわずかながら減少してきていたが、依然として全体の約５割を占めている。

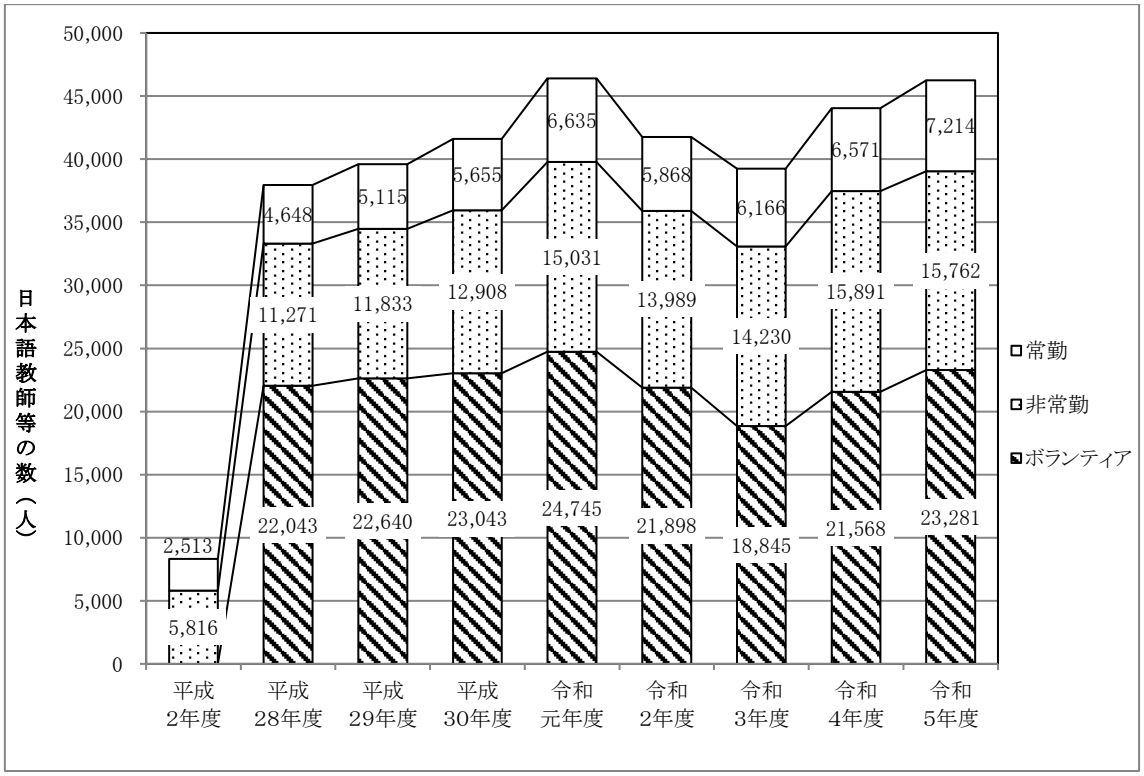
表４　日本語教師等の数の推移（職務別）

（単位：人）

	平成2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
常勤	2,513 (30.2%)	4,648 (12.2%)	5,115 (12.9%)	5,655 (13.6%)	6,635 (14.3%)	5,868 (14.1%)	6,166 (15.7%)	6,571 (14.9%)	7,214 (15.6%)
非常勤	5,816 (69.8%)	11,271 (29.7%)	11,833 (29.9%)	12,908 (31.0%)	15,031 (32.4%)	13,989 (33.5%)	14,230 (36.3%)	15,891 (36.1%)	15,762 (34.1%)
ボランティア	—	22,043 (58.1%)	22,640 (57.2%)	23,043 (55.4%)	24,745 (53.3%)	21,898 (52.4%)	18,845 (48.0%)	21,568 (49.0%)	23,281 (50.3%)
合計	8,329 (100.0%)	37,962 (100.0%)	39,588 (100.0%)	41,606 (100.0%)	46,411 (100.0%)	41,755 (100.0%)	39,241 (100.0%)	44,030 (100.0%)	46,257 (100.0%)

（注）ボランティアの区分は平成６年度調査より設定。

図６　日本語教師等の数の推移（職務別）



（３）年代別の日本語教師等の数

令和５年度の日本語教師等の数を年代別に見ると、60代が全体の21.8%、50代が19.5%を占めている。

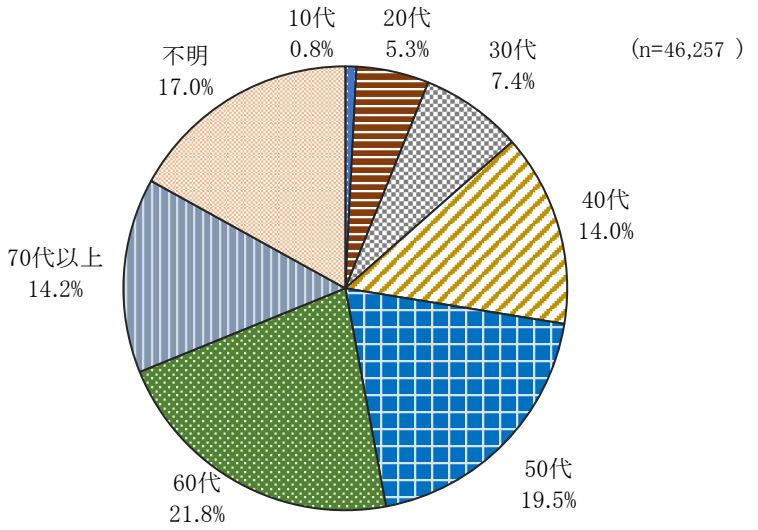
表５　年代による職務別の日本語教師等の数

（単位：人）

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	不明	計
常勤	5 (0.0%)	816 (1.8%)	1,376 (3.0%)	1,784 (3.9%)	1,669 (3.6%)	959 (2.1%)	193 (0.4%)	412 (0.9%)	7,214 (15.6%)
非常勤	15 (0.0%)	603 (1.3%)	1,298 (2.8%)	2,990 (6.5%)	4,379 (9.5%)	4,175 (9.0%)	1,271 (2.7%)	1,031 (2.2%)	15,762 (34.1%)
ボランティア	352 (0.8%)	1,031 (2.2%)	764 (1.7%)	1,716 (3.7%)	2,969 (6.4%)	4,949 (10.7%)	5,097 (11.0%)	6,403 (13.8%)	23,281 (50.3%)
合計	372 (0.8%)	2,450 (5.3%)	3,438 (7.4%)	6,490 (14.0%)	9,017 (19.5%)	10,083 (21.8%)	6,561 (14.2%)	7,846 (17.0%)	46,257 (100.0%)

※ボランティアの区分は、平成６年度調査より設定。

図７　年代別の日本語教師等の数

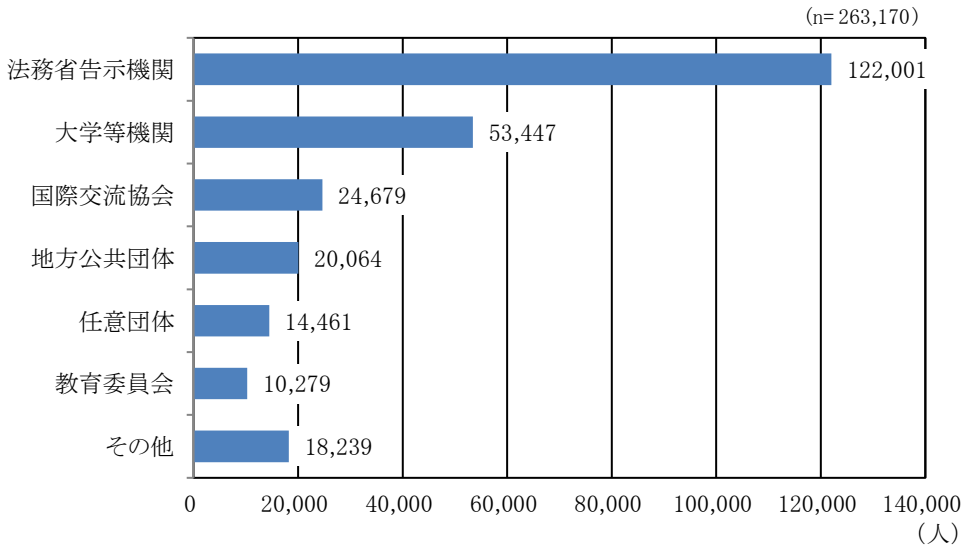


５．日本語学習者数

（１）全体の動向

263,170 人となっており、内訳は、法務省告示機関 122,001 人（46.4%）と最も多く、以下、大学等機関が 53,447 人（20.3%）、国際交流協会 24,679（9.4%）、地方公共団体 20,064 人（7.6%）、任意団体 14,461 人（5.5%）、教育委員会 10,279 人（3.9%）の順となっている。

図８　日本語学習者数



（２）日本語学習者数の推移

日本語学習者数は一貫して増加傾向にあったが、令和２年度からは新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等の影響により減少した。しかし、令和４年度は入国制限の緩和を受けて大幅に増加し、令和５年度も引き続き増加した。

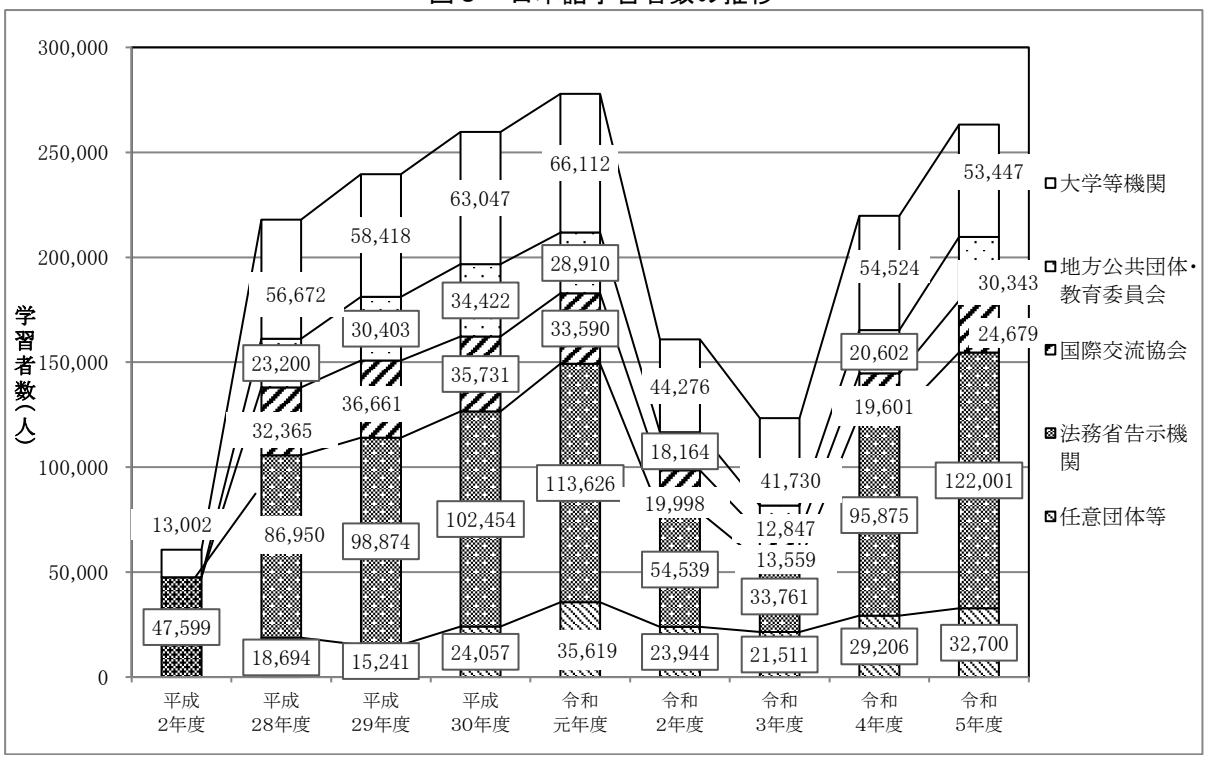
表６　日本語学習者数の推移

（単位：人）

	平成2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大学等機関	13,002 (21.5%)	56,672 (26.0%)	58,418 (24.4%)	63,047 (24.3%)	66,112 (23.8%)	44,276 (27.5%)	41,730 (33.8%)	54,524 (24.8%)	53,447 (20.3%)
地方公共団体・教育委員会	—	23,200 (10.6%)	30,403 (12.7%)	34,422 (13.3%)	28,910 (10.4%)	18,164 (11.3%)	12,847 (10.4%)	20,602 (9.4%)	30,343 (11.5%)
国際交流協会	—	32,365 (14.9%)	36,661 (15.3%)	35,731 (13.8%)	33,590 (12.1%)	19,998 (12.4%)	13,559 (11.0%)	19,601 (8.9%)	24,679 (9.4%)
法務省告示機関	47,599 (78.5%)	86,950 (39.9%)	98,874 (41.3%)	102,454 (39.4%)	113,626 (40.9%)	54,539 (33.9%)	33,761 (27.4%)	95,875 (43.6%)	122,001 (46.4%)
任意団体等		18,694 (8.6%)	15,241 (6.3%)	24,057 (9.3%)	35,619 (12.8%)	23,944 (14.9%)	21,511 (17.4%)	29,206 (13.3%)	32,700 (12.4%)
合計	60,601 (100.0%)	217,881 (100.0%)	239,597 (100.0%)	259,711 (100.0%)	277,857 (100.0%)	160,921 (100.0%)	123,408 (100.0%)	219,808 (100.0%)	263,170 (100.0%)

（注）地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成８年度調査より設定。

図９　日本語学習者数の推移



（注）平成２年度当時は、大学院・大学・短期大学・高等専門学校・一般の日本語教育機関・施設について調査を行っていた。

（３）属性別日本語学習者数

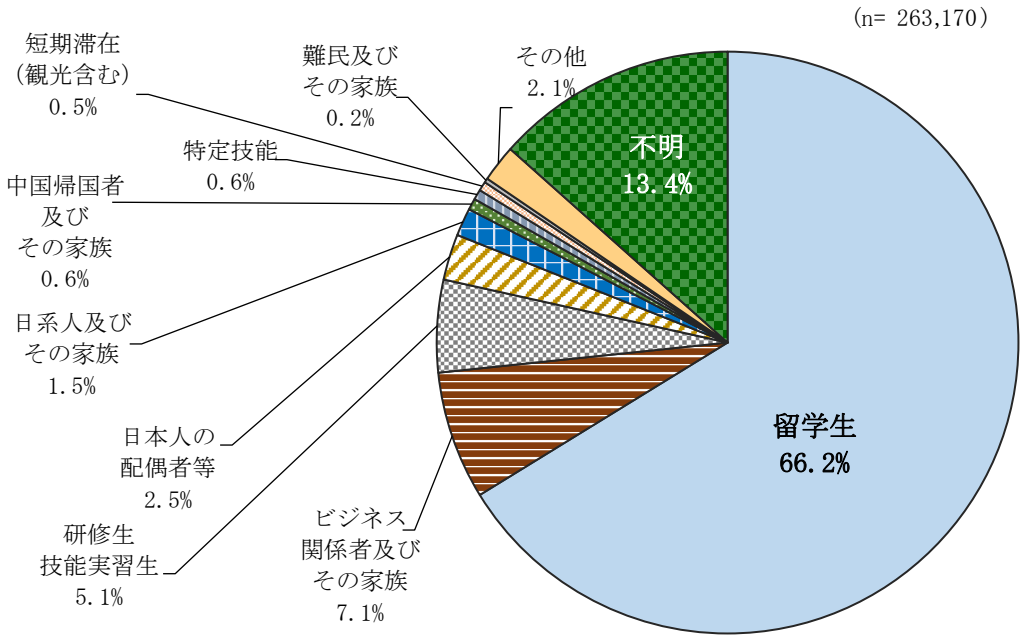
表７　属性別日本語学習者数

（単位：人）

	留学生	ビジネス関係者及びその家族	研修生技能実習生	日本人の配偶者等	日系人及びその家族	中国帰国者及びその家族	特定技能	難民及びその家族	短期滞在（観光含む）	その他	不明	合計
属性別日本語学習者数	174,280 (66.2%)	18,747 (7.1%)	13,512 (5.1%)	6,703 (2.5%)	4,069 (1.5%)	1,682 (0.6%)	1,484 (0.6%)	623 (0.2%)	1,349 (0.5%)	5,406 (2.1%)	35,315 (13.4%)	263,170 (100%)

（注１）上記区分は必ずしも在留資格の区分と一致するものではない。
（注２）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。

図10　属性別日本語学習者数



（４）滞日年数別日本語学習者数

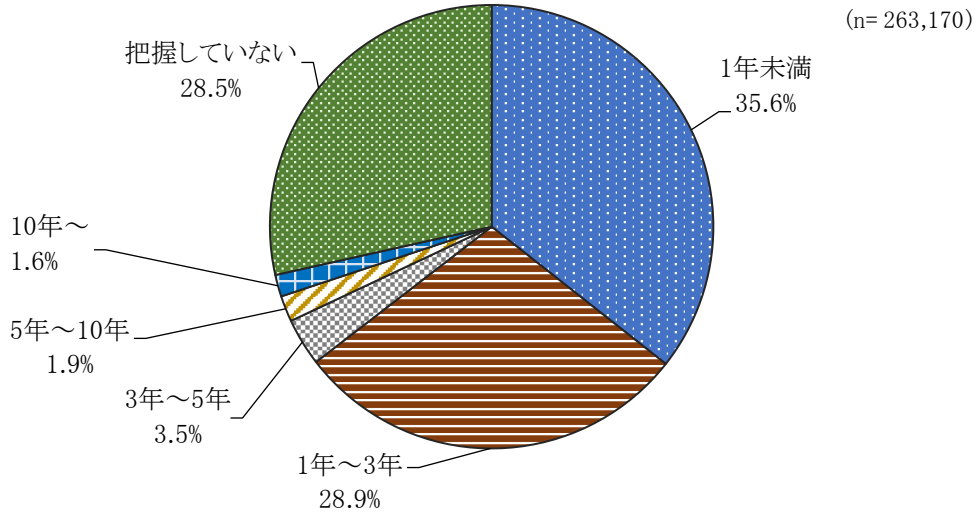
表８　滞日年数別日本語学習者数

（単位：人）

	1 年未満	1 年～3 年	3～5 年	5～10 年	10 年～	把握していない	合計
滞日年数別 日本語学習者数	93,735 (35.6%)	76,153 (28.9%)	9,121 (3.5%)	4,977 (1.9%)	4,187 (1.6%)	74,997 (28.5%)	263,170 (100%)

（注）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。

図 11　滞日年数別日本語学習者数



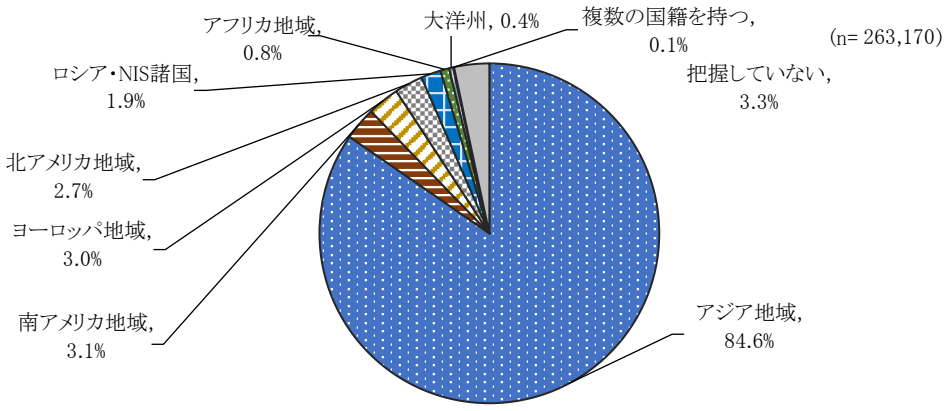
（５）日本語学習者の出身地域別割合

出身地域別の状況としては、アジア地域が 222,677 人（84.6%）と最も多い。以下、南アメリカ地域 8,232 人（3.1%）、ヨーロッパ地域 7,985 人（3.0%）、北アメリカ地域 7,088 人（2.7%）、ロシア・ＮＩＳ諸国 4,955 人（1.9%）、アフリカ地域 2,218 人（0.8%）、大洋州 1,002 人（0.4%）の順となっている。

表９　出身地域別割合（全体）

順位		学習者数(人)	割合
1	アジア地域	222,677	84.6%
2	南アメリカ地域	8,232	3.1%
3	ヨーロッパ地域	7,985	3.0%
4	北アメリカ地域	7,088	2.7%
5	ロシア・NIS 諸国	4,955	1.9%
6	アフリカ地域	2,218	0.8%
7	大洋州	1,002	0.4%
－	複数の国籍を持つ	233	0.1%
－	把握していない	8,780	3.3%
－	計	263,170	100.0%

図12　出身地域別割合（全体）



大学等機関、一般の施設・団体ともにアジア地域出身が 80%程度を占めている。次いで、大学等機関はヨーロッパ地域の 6.4%、一般の施設・団体では南アメリカ地域の 3.8%である。

表 10　出身地域別割合（大学等機関）

順位		学習者数(人)	割合
1	アジア地域	44,468	79.9%
2	ヨーロッパ地域	3,544	6.4%
3	北アメリカ地域	2,092	3.8%
4	アフリカ地域	719	1.3%
5	ロシア・NIS 諸国	686	1.2%
6	南アメリカ地域	370	0.7%
7	大洋州	338	0.6%
－	複数の国籍を持つ	15	0.0%
－	把握していない	3,454	6.2%
－	計	55,686	100.0%

図 13　出身地域別割合（大学等機関）

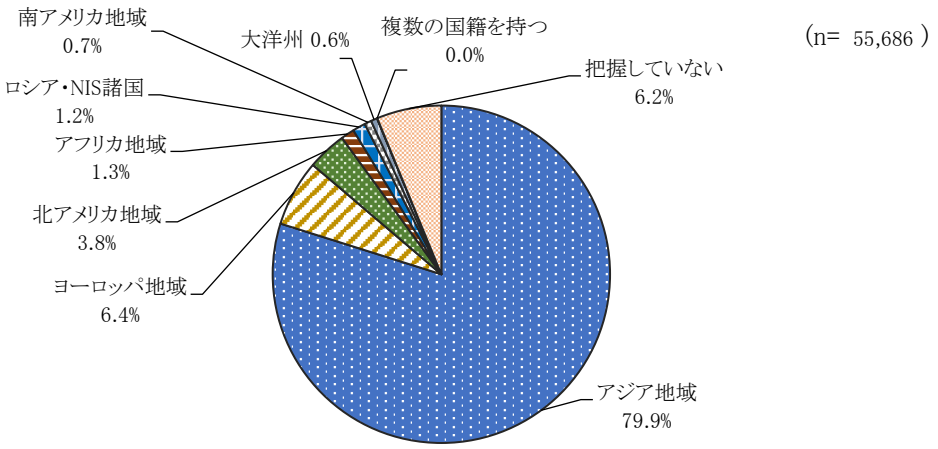
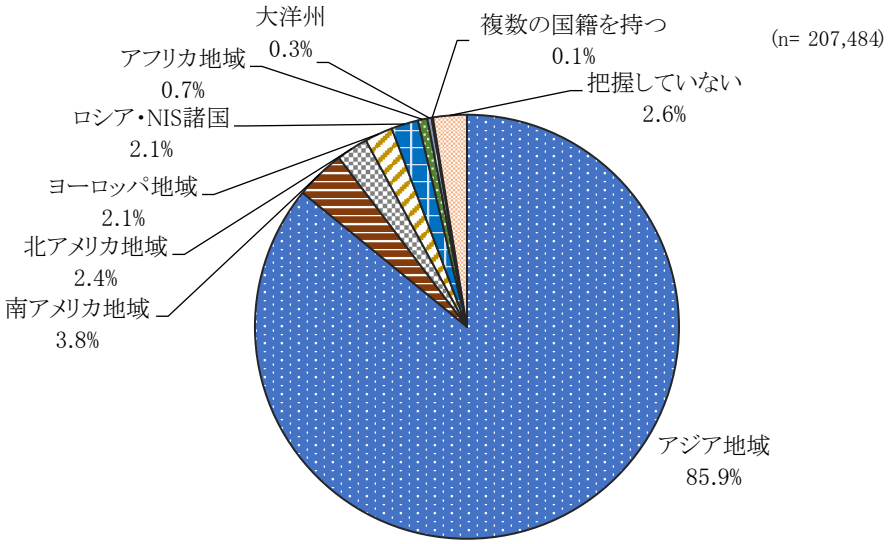


表 11　出身地域別割合（一般の施設・団体）

順位		学習者数(人)	割合
1	アジア地域	178,209	85.9%
2	南アメリカ地域	7,862	3.8%
3	北アメリカ地域	4,996	2.4%
4	ヨーロッパ地域	4,441	2.1%
5	ロシア・NIS 諸国	4,269	2.1%
6	アフリカ地域	1,499	0.7%
7	大洋州	664	0.3%
－	複数の国籍を持つ	218	0.1%
－	把握していない	5,326	2.6%
－	計	207,484	100.0%

図 14　出身地域別割合（一般の施設・団体）



（６）日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

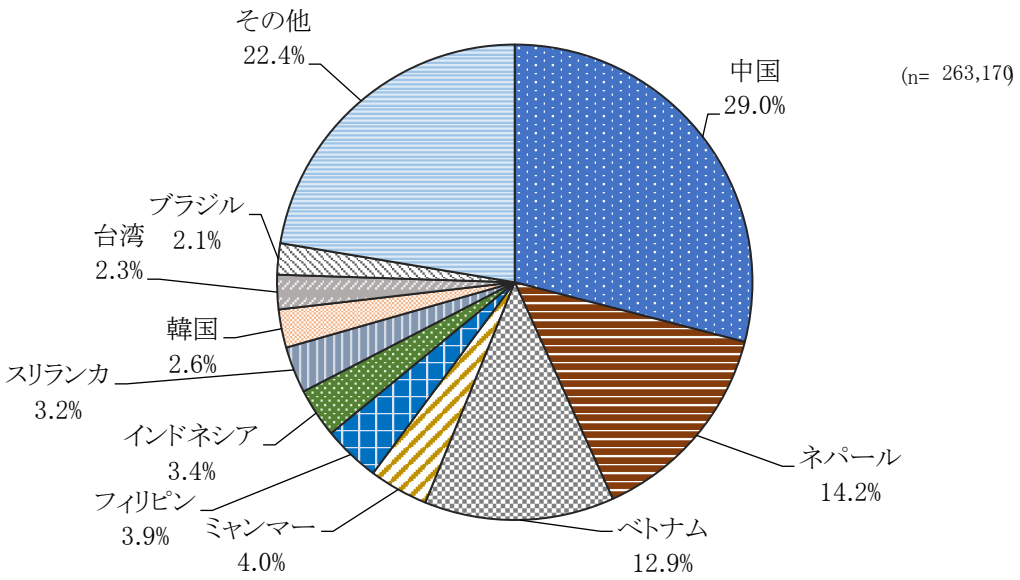
中国が最多の 76,425 人（29.0%）であり、次いで、ネパールが 37,348 人（14.2%）、ベトナムが 33,971 人（12.9%）となっている。

表12　日本語学習者数（国・地域別）

順位	国・地域名	令和4年度の日本語学習者数	令和5年度の日本語学習者数					
			合計（割合）		大学等機関（順位）		一般の施設・団体（順位）	
1	中華人民共和国	67,027	76,425	(29.0%)	22,598	(1)	53,827	(1)
2	ネパール	25,721	37,348	(14.2%)	2,326	(4)	35,022	(2)
3	ベトナム社会主義共和国	31,643	33,971	(12.9%)	5,495	(2)	28,476	(3)
4	ミャンマー連邦共和国	4,954	10,586	(4.0%)	1,292	(8)	9,294	(5)
5	フィリピン共和国	8,025	10,227	(3.9%)	456	(17)	9,771	(4)
6	インドネシア共和国	7,367	8,845	(3.4%)	1,411	(7)	7,434	(7)
7	スリランカ民主社会主義共和国	5,018	8,315	(3.2%)	534	(14)	7,781	(6)
8	大韓民国	6,675	6,847	(2.6%)	4,117	(3)	2,730	(13)
9	台湾	4,622	6,165	(2.3%)	1,856	(5)	4,309	(10)
10	ブラジル連邦共和国	4,389	5,593	(2.1%)	206	(26)	5,387	(8)
11	アメリカ合衆国	5,104	5,373	(2.0%)	1,675	(6)	3,698	(11)
12	バングラデシュ人民共和国	3,506	5,049	(1.9%)	504	(15)	4,545	(9)
13	タイ王国	3,499	3,846	(1.5%)	908	(9)	2,938	(12)
14	モンゴル国	2,573	3,102	(1.2%)	461	(16)	2,641	(14)
15	インド共和国	2,242	2,325	(0.9%)	361	(19)	1,964	(15)
16	日本	2,202	2,243	(0.9%)	562	(13)	1,681	(16)
17	フランス共和国	1,738	1,831	(0.7%)	835	(10)	996	(21)
18	ウズベキスタン共和国	1,599	1,783	(0.7%)	225	(21)	1,558	(19)
19	パキスタン・イスラム共和国	1,245	1,766	(0.7%)	152	(30)	1,614	(18)
20	ペルー共和国	1,228	1,680	(0.6%)	63	(43)	1,617	(17)

※表は上位20か国・地域のため、合計しても100%に達しない。

図 15　日本語学習者数（国・地域別）



※グラフは上位 10 か国・地域及び、その他

６．都道府県別日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数

（１）全体

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	81	114	59	256	262	691	3,474
青森県	20	17	6	53	82	158	791
岩手県	30	15	8	52	169	244	850
宮城県	36	71	34	180	359	644	3,437
秋田県	24	26	12	80	47	165	760
山形県	23	7	13	45	158	223	551
福島県	37	32	18	76	221	347	1,278
茨城県	73	51	14	118	797	980	3,673
栃木県	44	38	19	115	307	479	5,073
群馬県	36	59	25	121	265	470	2,877
埼玉県	128	206	57	485	1,405	2,153	11,692
千葉県	123	308	44	525	1,204	2,081	10,293
東京都	417	1,810	440	5,900	3,526	11,676	78,881
神奈川県	103	169	40	657	1,871	2,737	13,550
新潟県	45	34	1	131	148	314	1,290
富山県	21	20	6	56	72	154	639
石川県	38	38	7	151	220	416	2,047
福井県	21	11	7	45	129	192	963
山梨県	19	20	5	55	40	120	1,193
長野県	60	51	34	99	377	561	2,002
岐阜県	51	59	22	216	406	703	2,873
静岡県	73	119	27	485	687	1,318	7,766
愛知県	186	377	161	819	2,011	3,368	16,913
三重県	30	38	8	55	438	539	2,436
滋賀県	26	12	13	63	229	317	2,668
京都府	64	202	51	574	454	1,281	8,041
大阪府	194	565	112	1,570	2,329	4,576	24,418
兵庫県	131	211	85	652	1,676	2,624	11,287
奈良県	32	45	6	102	178	331	1,889
和歌山県	13	13	2	27	70	112	480
鳥取県	13	15	3	45	115	178	493
島根県	20	16	1	52	152	221	667
岡山県	38	89	20	146	321	576	3,491
広島県	70	105	19	259	475	858	4,806
山口県	40	55	12	132	145	344	2,301
徳島県	20	10	2	57	76	145	897
香川県	27	8	13	44	124	189	723
愛媛県	24	10	5	65	143	223	1,188
高知県	17	10	6	34	113	163	485
福岡県	121	317	75	624	717	1,733	13,390
佐賀県	22	18	6	76	56	156	1,061
長崎県	22	55	7	88	198	348	1,929
熊本県	27	21	21	77	201	320	1,112
大分県	20	47	7	43	154	251	2,150
宮崎県	18	27	3	72	78	180	961
鹿児島県	26	29	10	53	63	155	1,043
沖縄県	23	78	20	132	13	243	2,388
合計	2,727	5,648	1,566	15,762	23,281	46,257	263,170

（２）大学等機関

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	31	40	19	93	0	152	1,313
青森県	4	7	2	15	0	24	292
岩手県	5	3	3	8	0	14	67
宮城県	9	16	25	40	0	81	642
秋田県	5	8	1	9	0	18	257
山形県	4	3	12	18	0	33	111
福島県	4	4	13	25	0	42	267
茨城県	8	22	2	51	0	75	1,100
栃木県	8	8	7	19	0	34	314
群馬県	7	10	7	18	0	35	323
埼玉県	16	42	10	89	0	141	1,730
千葉県	21	38	12	69	1	120	2,392
東京都	97	244	43	1,004	65	1,356	16,657
神奈川県	17	24	6	64	0	94	1,609
新潟県	13	17	0	37	0	54	540
富山県	5	4	3	23	0	30	127
石川県	10	10	5	35	0	50	472
福井県	4	2	5	9	0	16	252
山梨県	3	6	2	16	0	24	361
長野県	5	2	3	17	0	22	134
岐阜県	9	15	1	38	0	54	488
静岡県	9	8	6	26	0	40	650
愛知県	31	40	23	169	54	286	2,221
三重県	6	7	3	10	0	20	438
滋賀県	6	11	10	35	0	56	947
京都府	22	39	14	230	10	293	2,378
大阪府	33	98	21	236	18	373	3,646
兵庫県	23	47	17	124	0	188	2,382
奈良県	7	4	4	27	6	41	669
和歌山県	3	3	2	6	0	11	70
鳥取県	3	2	0	8	0	10	82
島根県	2	1	0	1	0	2	14
岡山県	8	29	16	31	0	76	1,204
広島県	14	16	3	39	0	58	604
山口県	11	15	9	36	0	60	1,160
徳島県	4	5	0	11	0	16	253
香川県	5	6	5	11	0	22	99
愛媛県	5	5	2	15	0	22	159
高知県	3	2	0	9	0	11	78
福岡県	25	44	6	169	7	226	3,903
佐賀県	3	1	3	4	0	8	160
長崎県	8	18	2	46	0	66	764
熊本県	5	4	13	9	0	26	151
大分県	7	36	6	30	0	72	1,488
宮崎県	5	7	2	8	0	17	146
鹿児島県	7	5	8	17	0	30	186
沖縄県	5	14	2	19	0	35	147
合計	545	992	358	3,023	161	4,534	53,447

（３）一般の施設・団体

都道府県名	機関･施設等数	日本語教師等の数					日本語学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	50	74	40	163	262	539	2,161
青森県	16	10	4	38	82	134	499
岩手県	25	12	5	44	169	230	783
宮城県	27	55	9	140	359	563	2,795
秋田県	19	18	11	71	47	147	503
山形県	19	4	1	27	158	190	440
福島県	33	28	5	51	221	305	1,011
茨城県	65	29	12	67	797	905	2,573
栃木県	36	30	12	96	307	445	4,759
群馬県	29	49	18	103	265	435	2,554
埼玉県	112	164	47	396	1,405	2,012	9,962
千葉県	102	270	32	456	1,203	1,961	7,901
東京都	320	1,566	397	4,896	3,461	10,320	62,224
神奈川県	86	145	34	593	1,871	2,643	11,941
新潟県	32	17	1	94	148	260	750
富山県	16	16	3	33	72	124	512
石川県	28	28	2	116	220	366	1,575
福井県	17	9	2	36	129	176	711
山梨県	16	14	3	39	40	96	832
長野県	55	49	31	82	377	539	1,868
岐阜県	42	44	21	178	406	649	2,385
静岡県	64	111	21	459	687	1,278	7,116
愛知県	155	337	138	650	1,957	3,082	14,692
三重県	24	31	5	45	438	519	1,998
滋賀県	20	1	3	28	229	261	1,721
京都府	42	163	37	344	444	988	5,663
大阪府	161	467	91	1,334	2,311	4,203	20,772
兵庫県	108	164	68	528	1,676	2,436	8,905
奈良県	25	41	2	75	172	290	1,220
和歌山県	10	10	0	21	70	101	410
鳥取県	10	13	3	37	115	168	411
島根県	18	15	1	51	152	219	653
岡山県	30	60	4	115	321	500	2,287
広島県	56	89	16	220	475	800	4,202
山口県	29	40	3	96	145	284	1,141
徳島県	16	5	2	46	76	129	644
香川県	22	2	8	33	124	167	624
愛媛県	19	5	3	50	143	201	1,029
高知県	14	8	6	25	113	152	407
福岡県	96	273	69	455	710	1,507	9,487
佐賀県	19	17	3	72	56	148	901
長崎県	14	37	5	42	198	282	1,165
熊本県	22	17	8	68	201	294	961
大分県	13	11	1	13	154	179	662
宮崎県	13	20	1	64	78	163	815
鹿児島県	19	24	2	36	63	125	857
沖縄県	18	64	18	113	13	208	2,241
合計	2,182	4,656	1,208	12,739	23,120	41,723	209,723

（４）一般の施設・団体 ※法務省告示機関を除く。

都道府県名	機関･施設等数	日本語教師等の数					日本語学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	35	6	28	57	262	353	969
青森県	15	6	4	37	82	129	448
岩手県	23	3	4	32	169	208	572
宮城県	18	1	4	22	359	386	912
秋田県	18	14	11	68	47	140	436
山形県	19	4	1	27	158	190	440
福島県	28	6	3	15	221	245	452
茨城県	56	1	5	21	797	824	1,911
栃木県	25	4	3	40	307	354	4,048
群馬県	20	7	12	31	265	315	1,280
埼玉県	83	36	11	45	1,405	1,497	5,978
千葉県	69	124	11	141	1,203	1,479	3,677
東京都	136	208	51	1,322	3,455	5,036	12,722
神奈川県	67	36	5	209	1,871	2,121	7,397
新潟県	29	2	1	78	148	229	476
富山県	14	14	0	17	72	103	367
石川県	23	4	2	93	220	319	1,067
福井県	15	0	1	31	129	161	546
山梨県	15	2	3	14	40	59	337
長野県	49	21	31	31	377	460	1,227
岐阜県	34	15	7	108	406	536	1,240
静岡県	49	28	0	272	687	987	4,369
愛知県	122	180	83	256	1,957	2,476	9,413
三重県	19	2	2	5	438	447	1,192
滋賀県	20	1	3	28	229	261	1,721
京都府	24	24	10	26	444	504	916
大阪府	95	59	15	356	2,311	2,741	7,287
兵庫県	77	21	33	142	1,676	1,872	3,824
奈良県	16	1	0	14	172	187	367
和歌山県	8	2	0	5	66	73	208
鳥取県	7	4	3	30	115	152	282
島根県	15	2	0	45	152	199	471
岡山県	23	13	3	14	321	351	948
広島県	42	14	6	52	474	546	2,014
山口県	25	15	3	71	145	234	611
徳島県	15	2	2	39	76	119	554
香川県	22	2	8	33	124	167	624
愛媛県	19	5	3	50	143	201	1,029
高知県	13	4	4	21	113	142	306
福岡県	61	59	11	43	704	817	2,220
佐賀県	16	2	1	37	56	96	307
長崎県	7	5	1	5	198	209	334
熊本県	17	3	5	37	201	246	554
大分県	12	6	1	1	154	162	470
宮崎県	11	4	0	41	78	123	536
鹿児島県	15	5	2	12	62	81	411
沖縄県	7	3	4	23	13	43	252
合計	1,548	980	401	4,097	23,102	28,580	87,722

７．都道府県別の日本語教室空白地域の数

都道府県名	地方公共団体数 ※政令市の行政区を含む	日本語教室の数	空白地域の数	空白地域のうち外国人比率が平均以上の地域数	空白地域に住む在留外国人数
北海道	188	35	131	21	13,382
青森県	40	15	30	1	2,405
岩手県	33	23	15	0	1,382
宮城県	39	18	19	2	3,134
秋田県	25	18	4	1	338
山形県	35	19	14	0	1,572
福島県	59	28	37	0	1,908
茨城県	44	56	6	1	2,310
栃木県	25	25	9	0	2,418
群馬県	35	20	17	6	5,385
埼玉県	72	83	10	1	1,805
千葉県	59	69	13	3	3,729
東京都	62	136	15	1	21,039
神奈川県	58	67	6	2	1,813
新潟県	37	29	10	1	1,515
富山県	15	14	5	0	1,276
石川県	19	23	2	0	337
福井県	17	15	4	0	427
山梨県	27	15	11	2	2,042
長野県	77	49	36	5	4,851
岐阜県	42	34	12	7	4,754
静岡県	43	49	6	1	904
愛知県	69	122	9	4	3,460
三重県	29	19	14	4	3,792
滋賀県	19	20	4	1	1,207
京都府	36	24	9	2	1,629
大阪府	72	95	5	0	604
兵庫県	49	77	0	0	0
奈良県	39	16	21	1	1,867
和歌山県	30	8	18	0	1,392
鳥取県	19	7	12	0	754
島根県	19	15	10	1	978
岡山県	30	23	11	0	1,762
広島県	30	42	7	1	2,047
山口県	19	25	7	0	1,184
徳島県	24	15	11	0	1,115
香川県	17	22	5	1	1,980
愛媛県	20	19	7	0	995
高知県	34	13	21	0	1,130
福岡県	72	61	26	3	7,559
佐賀県	20	16	5	0	306
長崎県	21	7	12	0	2,762
熊本県	49	17	21	2	1,995
大分県	18	12	10	0	2,250
宮崎県	26	11	16	0	954
鹿児島県	43	15	29	1	4,115
沖縄県	41	7	35	4	16,746
合計	1,896	1,548	737	80	141,309

８．日本語教室がある地方公共団体の数の推移

都道府県名	令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	地方公共団体(A) ※政令市の行政区を含む	Aのうち域内に日本語教室がある地方公共団体の数(B) ※政令市の行政区を含む	Aに占めるBの割合	地方公共団体(A) ※政令市の行政区を含む	Aのうち域内に日本語教室がある地方公共団体の数(B) ※政令市の行政区を含む	Aに占めるBの割合	地方公共団体(A) ※政令市の行政区を含む	Aのうち域内に日本語教室がある地方公共団体の数(B) ※政令市の行政区を含む	Aに占めるBの割合
北海道	188	21	11.2%	188	35	18.6%	188	57	30.3%
青森県	40	10	25.0%	40	9	22.5%	40	10	25.0%
岩手県	33	16	48.5%	33	15	45.5%	33	18	54.5%
宮城県	39	23	59.0%	39	17	43.6%	39	20	51.3%
秋田県	25	20	80.0%	25	19	76.0%	25	21	84.0%
山形県	35	10	28.6%	35	21	60.0%	35	21	60.0%
福島県	59	22	37.3%	59	20	33.9%	59	22	37.3%
茨城県	44	35	79.5%	44	37	84.1%	44	38	86.4%
栃木県	25	13	52.0%	25	16	64.0%	25	16	64.0%
群馬県	35	17	48.6%	35	14	40.0%	35	18	51.4%
埼玉県	72	51	70.8%	72	60	83.3%	72	62	86.1%
千葉県	59	43	72.9%	59	45	76.3%	59	46	78.0%
東京都	62	51	82.3%	62	48	77.4%	62	47	75.8%
神奈川県	58	49	84.5%	58	50	86.2%	58	52	89.7%
新潟県	37	21	56.8%	37	27	73.0%	37	27	73.0%
富山県	15	10	66.7%	15	8	53.3%	15	10	66.7%
石川県	19	15	78.9%	19	15	78.9%	19	17	89.5%
福井県	17	13	76.5%	17	13	76.5%	17	13	76.5%
山梨県	27	11	40.7%	27	14	51.9%	27	16	59.3%
長野県	77	38	49.4%	77	35	45.5%	77	41	53.2%
岐阜県	42	27	64.3%	42	30	71.4%	42	30	71.4%
静岡県	43	35	81.4%	43	34	79.1%	43	37	86.0%
愛知県	69	59	85.5%	69	60	87.0%	69	60	87.0%
三重県	29	13	44.8%	29	14	48.3%	29	15	51.7%
滋賀県	19	15	78.9%	19	14	73.7%	19	15	78.9%
京都府	36	28	77.8%	36	26	72.2%	36	27	75.0%
大阪府	72	55	76.4%	72	67	93.1%	72	67	93.1%
兵庫県	49	49	100.0%	49	49	100.0%	49	49	100.0%
奈良県	39	10	25.6%	39	9	23.1%	39	18	46.2%
和歌山県	30	27	90.0%	30	9	30.0%	30	12	40.0%
鳥取県	19	4	21.1%	19	4	21.1%	19	7	36.8%
島根県	19	11	57.9%	19	9	47.4%	19	9	47.4%
岡山県	30	17	56.7%	30	18	60.0%	30	19	63.3%
広島県	30	24	80.0%	30	22	73.3%	30	23	76.7%
山口県	19	12	63.2%	19	12	63.2%	19	12	63.2%
徳島県	24	13	54.2%	24	13	54.2%	24	13	54.2%
香川県	17	11	64.7%	17	12	70.6%	17	12	70.6%
愛媛県	20	10	50.0%	20	12	60.0%	20	13	65.0%
高知県	34	7	20.6%	34	8	23.5%	34	13	38.2%
福岡県	72	41	56.9%	72	39	54.2%	72	46	63.9%
佐賀県	20	15	75.0%	20	15	75.0%	20	15	75.0%
長崎県	21	4	19.0%	21	5	23.8%	21	9	42.9%
熊本県	49	17	34.7%	49	27	55.1%	49	28	57.1%
大分県	18	7	38.9%	18	8	44.4%	18	8	44.4%
宮崎県	26	4	15.4%	26	11	42.3%	26	10	38.5%
鹿児島県	43	10	23.3%	43	12	27.9%	43	14	32.6%
沖縄県	41	5	12.2%	41	3	7.3%	41	6	14.6%
合計/平均	1,896	1,019	53.7%	1,896	1,060	55.9%	1,896	1,159	61.1%

Ⅱ　日本語教師等の養成・研修の現状

Ⅱ 日本語教師等の養成・研修の現状

１．概観

令和５年11月１日現在、国内で日本語教師等の養成・研修課程（コース）、科目等を設けている機関・施設等数は726、教師等の数は5,677人、受講者数は31,019人となっている。

表13　日本語教師等の養成・研修課程、科目等を設けている機関・施設等数

	機関･施設等数		教師等の数(人)		受講者数(人)	
大学等機関	199	(114)	2,960	(1,766)	12,817	(7,715)
地方公共団体･教育委員会	161	(2)	796	(215)	5,398	(233)
国際交流協会	147	(2)	823	(7)	5,267	(122)
法務省告示機関	70	(36)	434	(305)	1,338	(907)
任意団体等	149	(31)	664	(192)	6,199	(4,255)
合計	726	(185)	5,677	(2,485)	31,019	(13,232)

（注）「任意団体等」…特定非営利活動法人、学校法人、任意団体等を合算したもの。
（注）（　）内は文化庁届出受理日本語教師養成実施機関・団体又は「必須の教育内容」に対応（検討中含む）と回答のあった大学。

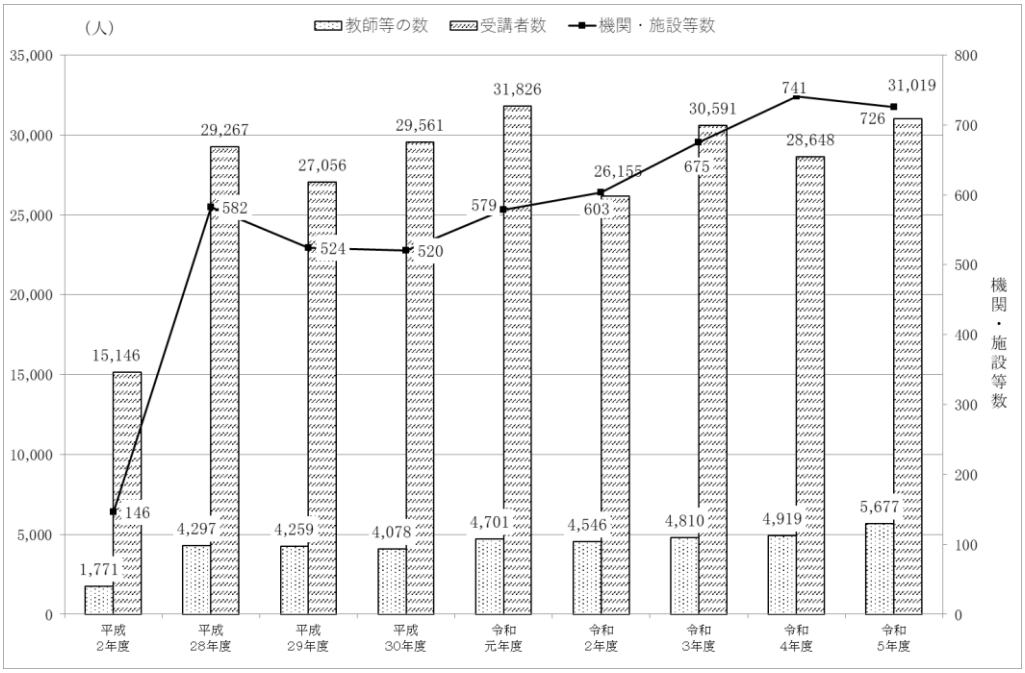
平成２年度からの推移を見ると、機関・施設等数は 146 から 726（5.0 倍）に増加し、教師等の数は 1,771 人から 5,677 人（3.2 倍）に、受講者数は 15,146 人から 31,019 人（2.0 倍）に増加している。

表 14　日本語教師等の養成・研修課程、科目等を設けている機関・施設等数の推移

	平成 2年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
機関･施設等数	146	582	524	520	579	603	675	741	726
教師等の数(人)	1,771	4,297	4,259	4,078	4,701	4,546	4,810	4,919	5,677
受講者数(人)	15,146	29,267	27,056	29,561	31,826	26,155	30,591	28,648	31,019

※平成２年度調査では，教師数・受講者数にボランティアを含まない。（ボランティアの区分は平成８年度調査より設定）

図 16　日本語教師等の養成・研修課程、科目等を設けている機関・施設等数の推移



２．総表

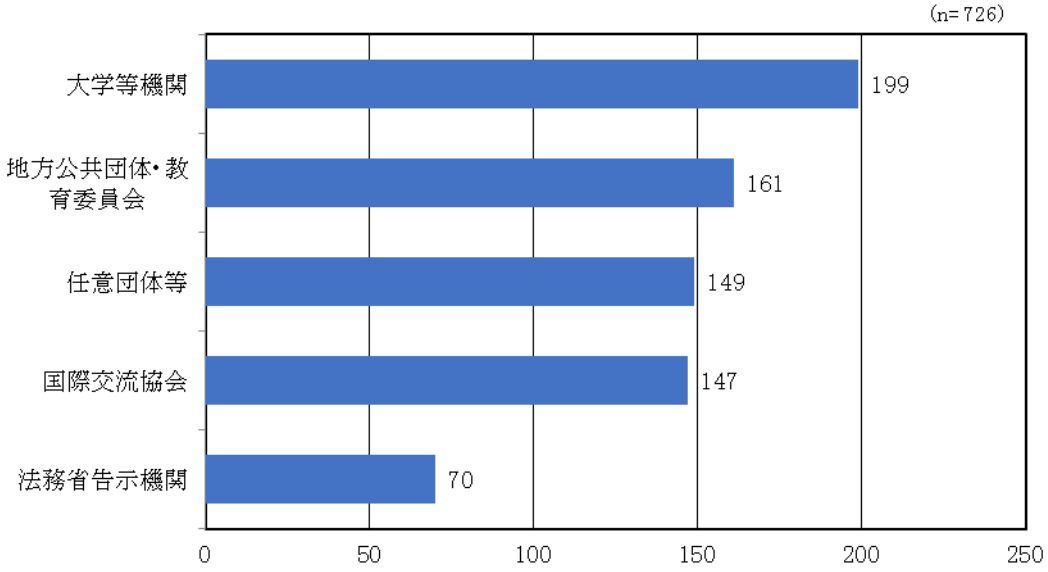
区分			機関・施設等数	教師等の数				受講者数
				常勤	非常勤	ボランティア	合計	
大学等機関	大学	国立	31	284	93	3	380	976
		公立	14	100	45	0	145	494
		私立	151	1,300	1,114	10	2,424	11,183
		計	196	1,684	1,252	13	2,949	12,653
	短期大学	公立	0	0	0	0	0	0
		私立	3	4	7	0	11	164
		計	3	4	7	0	11	164
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0
		公立	0	0	0	0	0	0
		私立	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0
	小計		199	1,688	1,259	13	2,960	12,817
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	26	9	94	12	115	1,866
		政令指定都市	5	1	30	0	31	275
		中核市	13	3	19	5	27	330
		特別区	6	8	13	2	23	199
		上記以外	75	9	80	124	213	1,666
		うち外国人集住都市	3	2	24	1	27	99
		計	125	30	236	143	409	4,336
	教育委員会	都道府県	2	0	3	0	3	72
		政令指定都市	3	32	21	32	85	195
		中核市	3	3	2	0	5	184
		特別区	5	13	3	213	229	314
		上記以外	23	21	41	3	65	297
		うち外国人集住都市	3	3	3	3	9	3
		計	36	69	70	248	387	1,062
	国際交流協会		147	21	315	487	823	5,267
	法務省告示機関		70	156	278	0	434	1,338
	その他	特定非営利活動法人	23	10	36	18	64	438
		学校法人・準学校法人	0	0	0	0	0	0
		株式会社・有限会社	28	30	154	2	186	4,291
		社団法人・財団法人	14	11	61	51	123	531
		その他の法人	2	2	0	3	5	136
		任意団体	82	20	53	213	286	803
		計	149	73	304	287	664	6,199
	小計		527	349	1,203	1,165	2,717	18,202
合計			726	2,037	2,462	1,178	5,677	31,019

３．日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数

（１）全体の動向

726となっており、内訳について大学等機関が199（27.4%）と最も多く、以下、地方公共団体・教育委員会161（22.2%）、任意団体等149（20.5%）、国際交流協会147（20.2%）、法務省告示機関70（9.6%）の順となっている。

図17　日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数



（２）日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数の推移

表15　日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数の推移

（単位：機関・施設等数）

	平成2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大学等機関	79 (54.1%)	194 (33.3%)	185 (35.3%)	173 (33.3%)	180 (31.1%)	187 (31.0%)	195 (28.9%)	204 (27.5%)	199 (27.4%)
地方公共団体・教育委員会	—	100 (17.2%)	86 (16.4%)	99 (19.0%)	91 (15.7%)	116 (19.2%)	143 (21.2%)	163 (22.0%)	161 (22.2%)
国際交流協会	—	174 (29.9%)	149 (28.4%)	130 (25.0%)	136 (23.5%)	129 (10.9%)	152 (22.5%)	153 (20.6%)	147 (20.2%)
法務省告示機関	67 (45.9%)	41 (7.1%)	58 (11.1%)	60 (11.5%)	59 (10.2%)	66 (10.9%)	66 (9.8%)	66 (8.9%)	70 (9.6%)
任意団体等		73 (12.5%)	46 (8.8%)	58 (11.2%)	113 (19.5%)	105 (17.5%)	119 (17.6%)	155 (20.9%)	149 (20.5%)
合計	146 (100.0%)	582 (100.0%)	524 (100.0%)	520 (100.0%)	579 (100.0%)	603 (100.0%)	675 (100.0%)	741 (100.0%)	726 (100.0%)

（注）地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成８年度調査より設定。

４．日本語教師等の養成・研修担当の教師数

（１）全体の動向

5,677 人となっており、内訳は大学等機関が 2,960 人（52.1%）と最も多く、以下、国際交流協会 823 人（14.5%）、地方公共団体・教育委員会 796 人（14.0%）、任意団体等 664 人（11.7%）、法務省告示機関 434 人（7.6%）の順となっている。

また、職務別にみると、非常勤による者が 2,462 人（43.4%）と最も多く、以下、常勤による者が 2,037 人（35.9%）、ボランティアによる者が 1,178 人（20.8%）の順となっている。

図 18　日本語教師等の養成・研修担当の教師数（機関・施設等別）

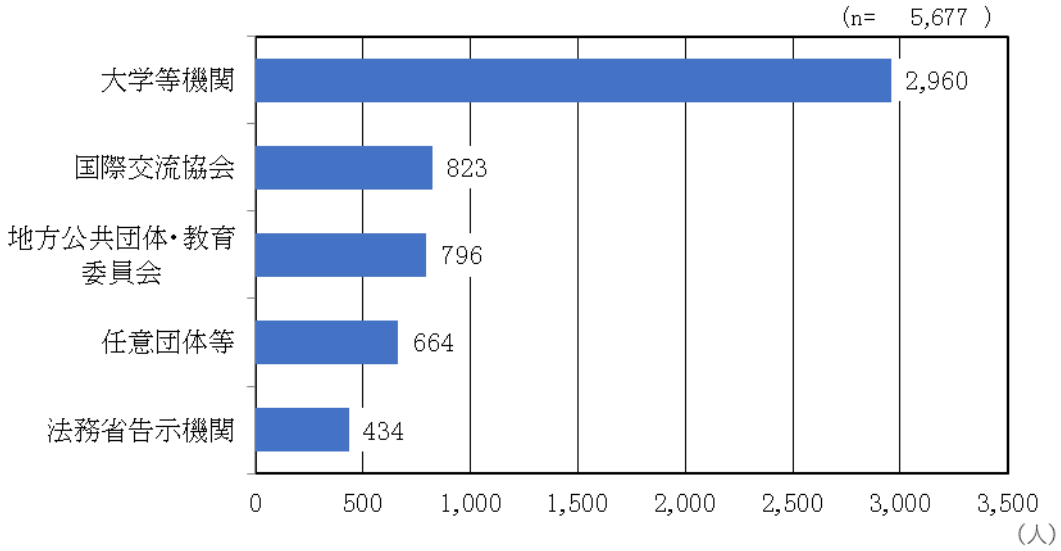
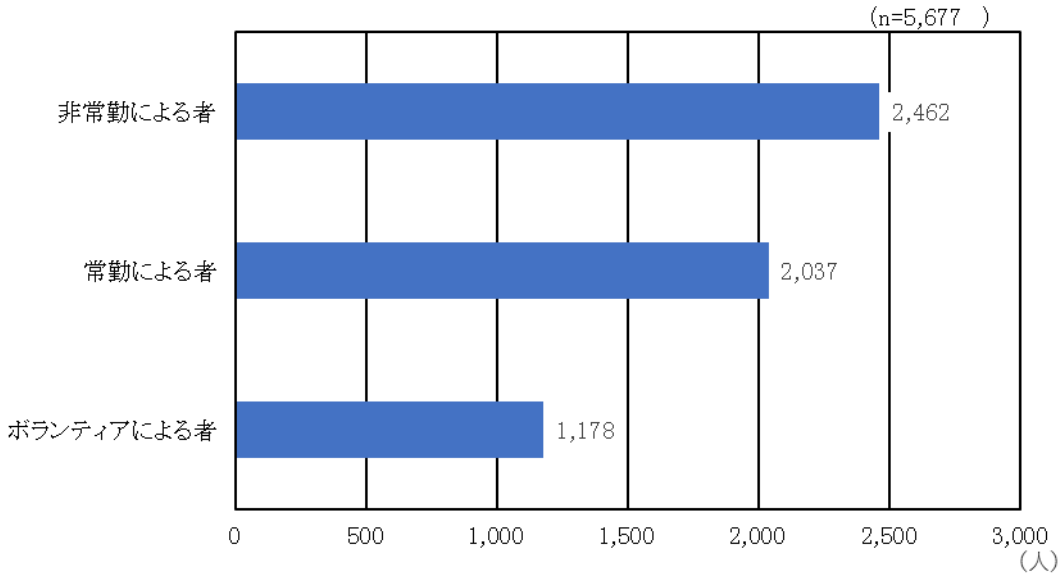


図19　日本語教師等の養成・研修担当の教師数（職務別）



（２）日本語教師等の養成・研修担当の教師数の推移

表16　日本語教師等の養成・研修担当の教師数の推移（機関・施設等別）

（単位：人）

	平成2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大学等機関	923 (52.1%)	2,809 (65.4%)	2,607 (61.2%)	2,578 (63.2%)	2,896 (61.6%)	2,744 (60.4%)	3,001 (62.4%)	2,985 (60.7%)	2,960 (52.1%)
地方公共団体・教育委員会	—	361 (8.4%)	303 (7.1%)	351 (8.6%)	271 (5.8%)	327 (7.2%)	419 (8.7%)	568 (11.5%)	796 (14.0%)
国際交流協会	—	442 (10.3%)	621 (14.6%)	415 (10.2%)	407 (8.7%)	358 (15.4%)	357 (7.4%)	379 (7.7%)	823 (14.5%)
法務省告示機関	848 (47.9%)	309 (7.2%)	458 (11.0%)	435 (10.7%)	458 (9.7%)	699 (15.4%)	371 (7.7%)	355 (7.2%)	434 (7.6%)
任意団体等		376 (8.7%)	260 (6.1%)	299 (7.3%)	669 (14.2%)	418 (9.2%)	662 (13.8%)	632 (12.8%)	664 (11.7%)
合計	1,771 (100.0%)	4,297 (100.0%)	4,259 (100.0%)	4,078 (100.0%)	4,701 (100.0%)	4,546 (100.0%)	4,810 (100.0%)	4,919 (100.0%)	5,677 (100.0%)

（注）地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成８年度調査より設定。

表17　日本語教師等の養成・研修担当の教師数の推移（職務別）

（単位：人）

	平成2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
常勤教師	509 (28.7%)	1,887 (43.9%)	1,654 (38.8%)	1,708 (41.9%)	1,889 (40.2%)	1,785 (39.3%)	1,894 (39.4%)	1,998 (40.6%)	2,037 (35.9%)
非常勤教師	1,262 (71.3%)	1,991 (46.3%)	1,936 (45.5%)	1,876 (46.0%)	2,232 (47.5%)	2,395 (52.7%)	2,435 (50.6%)	2,516 (51.1%)	2,462 (43.4%)
ボランティア	—	419 (9.8%)	669 (15.7%)	494 (12.1%)	580 (12.3%)	366 (8.1%)	481 (10.0%)	405 (8.2%)	1,178 (20.8%)
合計	1,771 (100.0%)	4,297 (100.0%)	4,259 (100.0%)	4,078 (100.0%)	4,701 (100.0%)	4,546 (100.0%)	4,810 (100.0%)	4,919 (100.0%)	5,677 (100.0%)

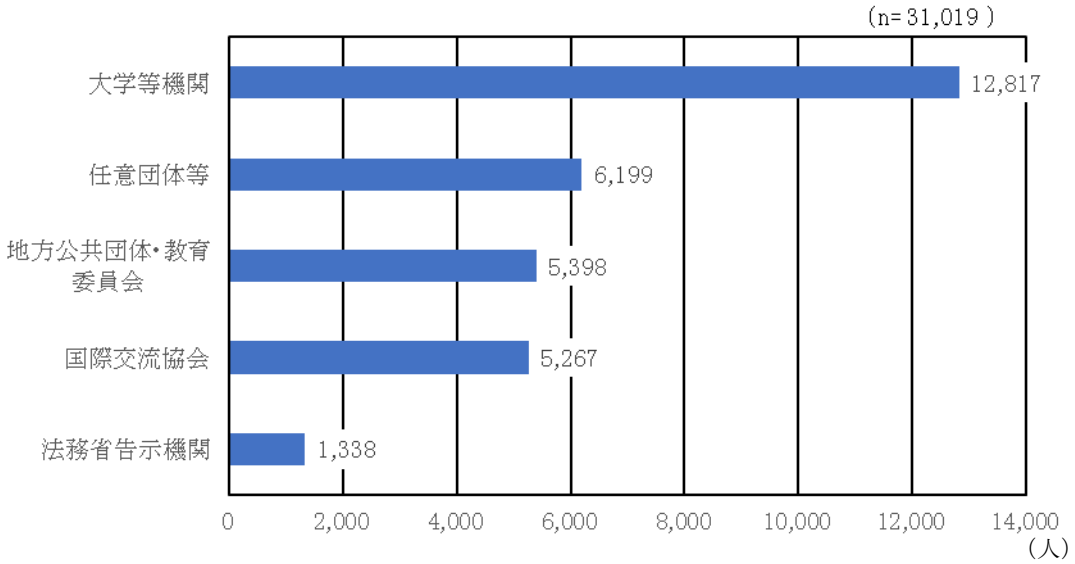
（注）ボランティアの区分は平成６年度調査より設定。

５．受講者数

（１）全体の動向

31,019 人となっており、内訳は大学等機関が 12,817 人（41.3%）と最も多く、以下、任意団体等 6,199 人(20.0%)、地方公共団体・教育委員会 5,398 人(17.4%)、国際交流協会 5,267 人（17.0%）、法務省告示機関 1,338 人（4.3%）の順となっている。

図 20　受講者数



（２）受講者数の推移

表18　受講者数の推移

（単位：人）

	平成2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大学等機関	10,038 (66.3%)	14,531 (49.6%)	12,802 (47.3%)	12,031 (40.7%)	12,372 (38.9%)	11,801 (45.1%)	13,026 (42.6%)	12,397 (43.3%)	12,817 (41.3%)
地方公共団体・教育委員会	—	3,002 (10.3%)	2,729 (10.1%)	3,671 (12.4%)	5,069 (15.9%)	3,024 (11.6%)	3,740 (12.2%)	4,517 (15.8%)	5,398 (17.4%)
国際交流協会	—	6,074 (22.9%)	6,207 (22.9%)	6,151 (20.8%)	6,004 (18.9%)	4,433 (16.9%)	4,596 (15.0%)	4,917 (17.2%)	5,267 (17.0%)
法務省告示機関	5,108 (33.7%)	850 (2.9%)	2,434 (9.0%)	3,867 (13.1%)	3,022 (9.5%)	4,017 (15.4%)	2,440 (8.0%)	1,410 (4.9%)	1,338 (4.3%)
任意団体等		4,810 (16.4%)	2,884 (10.7%)	3,841 (13.0%)	5,359 (16.8%)	2,880 (11.0%)	6,789 (22.2%)	5,407 (18.9%)	6,199 (20.0%)
合計	15,146 (100.0%)	29,267 (100.0%)	27,056 (100.0%)	29,561 (100.0%)	31,826 (100.0%)	26,155 (100.0%)	30,591 (100.0%)	28,648 (100.0%)	31,019 (100.0%)

（注）地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成８年度調査より設定。

（３）出身地域別の状況・受講者数（国・地域別）（上位15か国・地域）

日本が 26,961 人（86.9%）と最も多く、次いで、中国が 1,802 人（5.8%）、韓国が 164 人（0.5%）、ベトナムが 130 人（0.4%）の順となっている。

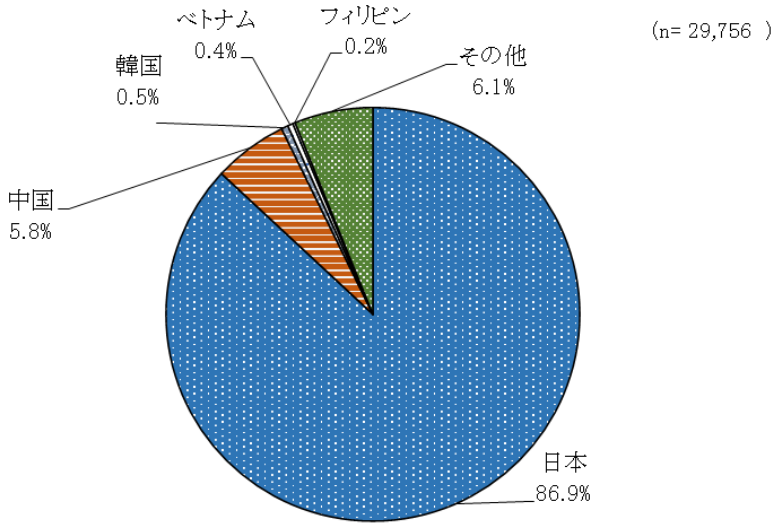
前年度と比較すると、日本が 825 人、中国が 722 人、韓国が 47 人増加している。また、４位から８位までを見るとフィリピンが 26 人、アメリカが 40 人、ネパールが 27 人増加しており、ベトナムが 5 人、台湾が 16 人減少している。

表19　出身地域別の状況・受講者数（国・地域別）

順位	国・地域名	令和4年度の受講者数	令和5年度の受講者数					
			合計（割合）		大学等機関（順位）		一般の施設・団体（順位）	
1	日本	26,136	26,961	(86.9%)	11,214	(1)	15,747	(1)
2	中華人民共和国	1,080	1,802	(5.8%)	1,174	(2)	628	(2)
3	大韓民国	117	164	(0.5%)	140	(3)	24	(7)
4	ベトナム社会主義共和国	135	130	(0.4%)	101	(4)	29	(6)
5	フィリピン共和国	33	59	(0.2%)	11	(10)	48	(3)
6	台湾	67	51	(0.2%)	37	(5)	14	(9)
7	アメリカ合衆国	8	48	(0.2%)	2	(16)	46	(4)
8	ネパール	20	47	(0.2%)	13	(9)	34	(5)
9	ブラジル連邦共和国	23	27	(0.09%)	17	(6)	10	(10)
10	ミャンマー連邦共和国	15	26	(0.08%)	7	(12)	19	(8)
11	インドネシア共和国	26	22	(0.07%)	15	(8)	7	(12)
12	マレーシア	15	17	(0.05%)	16	(7)	1	(22)
13	タイ王国	11	16	(0.05%)	11	(10)	5	(13)
14	ペルー共和国	5	10	(0.03%)	2	(16)	8	(11)
15	モンゴル国	13	9	(0.03%)	4	(13)	5	(13)

※表は上位15か国・地域のため、合計しても100%に達しない。

図21　出身地域別の状況・受講者数（国・地域別）



※グラフは上位５か国・地域及び、その他

６．都道府県別日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数、教師等の数、受講者数

（１）全体

都道府県名	機関･施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	18	35	53	35	123	659
青森県	5	52	23	2	77	313
岩手県	6	12	14	1	27	121
宮城県	10	7	17	5	29	353
秋田県	5	4	12	1	17	124
山形県	9	4	13	11	28	138
福島県	8	40	26	7	73	158
茨城県	27	68	42	39	149	796
栃木県	11	1	16	7	24	331
群馬県	12	29	16	2	47	419
埼玉県	44	74	113	100	287	1,900
千葉県	39	131	89	37	257	1,448
東京都	115	401	621	617	1,639	7,098
神奈川県	34	89	171	46	306	2,280
新潟県	12	4	5	5	14	146
富山県	3	6	4	2	12	47
石川県	9	13	15	2	30	157
福井県	7	3	7	2	12	133
山梨県	5	17	13	6	36	225
長野県	8	10	15	4	29	130
岐阜県	10	12	24	7	43	749
静岡県	17	33	130	44	207	595
愛知県	46	139	192	27	358	2,202
三重県	9	4	9	0	13	368
滋賀県	7	20	14	3	37	216
京都府	23	96	181	36	313	1,881
大阪府	46	211	190	8	409	2,486
兵庫県	41	109	101	31	241	1,362
奈良県	7	6	6	13	25	150
和歌山県	1	0	1	0	1	9
鳥取県	3	2	8	0	10	60
島根県	3	1	6	1	8	51
岡山県	16	46	35	27	108	404
広島県	16	83	45	22	150	651
山口県	5	5	2	8	15	103
徳島県	6	17	6	0	23	156
香川県	5	11	4	4	19	99
愛媛県	7	0	15	12	27	125
高知県	5	12	11	0	23	37
福岡県	19	92	77	1	170	921
佐賀県	2	1	4	0	5	42
長崎県	7	25	8	0	33	210
熊本県	11	46	36	0	82	419
大分県	8	20	11	2	33	255
宮崎県	3	8	42	0	50	65
鹿児島県	9	14	5	1	20	177
沖縄県	7	24	14	0	38	250
合計	726	2,037	2,462	1,178	5,677	31,019

（２）大学等機関

都道府県名	機関・施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	7	33	17	0	50	296
青森県	3	51	23	0	74	296
岩手県	2	12	10	0	22	46
宮城県	4	6	3	0	9	97
秋田県	1	3	1	0	4	43
山形県	1	4	0	0	4	22
福島県	2	39	18	0	57	6
茨城県	4	66	9	0	75	161
栃木県	0	0	0	0	0	0
群馬県	3	26	13	0	39	191
埼玉県	6	61	51	0	112	435
千葉県	8	91	28	0	119	635
東京都	36	261	317	3	581	3,162
神奈川県	8	75	115	0	190	988
新潟県	2	4	1	0	5	43
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	2	7	2	0	9	26
福井県	1	2	0	0	2	8
山梨県	3	16	13	0	29	176
長野県	1	7	2	0	9	4
岐阜県	2	8	7	0	15	329
静岡県	3	15	8	0	23	86
愛知県	13	114	97	0	211	888
三重県	1	3	0	0	3	20
滋賀県	1	19	8	0	27	145
京都府	10	88	169	10	267	1,228
大阪府	16	193	93	0	286	1,231
兵庫県	10	105	66	0	171	394
奈良県	2	3	2	0	5	94
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	1	2	2	0	4	10
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	7	42	30	0	72	190
広島県	6	83	29	0	112	283
山口県	2	4	1	0	5	23
徳島県	3	17	4	0	21	133
香川県	2	11	0	0	11	41
愛媛県	0	0	0	0	0	0
高知県	2	12	7	0	19	13
福岡県	6	83	48	0	131	321
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	5	23	7	0	30	146
熊本県	3	38	13	0	51	276
大分県	2	18	8	0	26	81
宮崎県	1	8	24	0	32	17
鹿児島県	2	12	2	0	14	53
沖縄県	5	23	11	0	34	180
合計	199	1,688	1,259	13	2,960	12,817

（３）一般の施設・団体

都道府県名	機関・施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	11	2	36	35	73	363
青森県	2	1	0	2	3	17
岩手県	4	0	4	1	5	75
宮城県	6	1	14	5	20	256
秋田県	4	1	11	1	13	81
山形県	8	0	13	11	24	116
福島県	6	1	8	7	16	152
茨城県	23	2	33	39	74	635
栃木県	11	1	16	7	24	331
群馬県	9	3	3	2	8	228
埼玉県	38	13	62	100	175	1,465
千葉県	31	40	61	37	138	813
東京都	79	140	304	614	1,058	3,936
神奈川県	26	14	56	46	116	1,292
新潟県	10	0	4	5	9	103
富山県	3	6	4	2	12	47
石川県	7	6	13	2	21	131
福井県	6	1	7	2	10	125
山梨県	2	1	0	6	7	49
長野県	7	3	13	4	20	126
岐阜県	8	4	17	7	28	420
静岡県	14	18	122	44	184	509
愛知県	33	25	95	27	147	1,314
三重県	8	1	9	0	10	348
滋賀県	6	1	6	3	10	71
京都府	13	8	12	26	46	653
大阪府	30	18	97	8	123	1,255
兵庫県	31	4	35	31	70	968
奈良県	5	3	4	13	20	56
和歌山県	1	0	1	0	1	9
鳥取県	2	0	6	0	6	50
島根県	3	1	6	1	8	51
岡山県	9	4	5	27	36	214
広島県	10	0	16	22	38	368
山口県	3	1	1	8	10	80
徳島県	3	0	2	0	2	23
香川県	3	0	4	4	8	58
愛媛県	7	0	15	12	27	125
高知県	3	0	4	0	4	24
福岡県	13	9	29	1	39	600
佐賀県	2	1	4	0	5	42
長崎県	2	2	1	0	3	64
熊本県	8	8	23	0	31	143
大分県	6	2	3	2	7	174
宮崎県	2	0	18	0	18	48
鹿児島県	7	2	3	1	6	124
沖縄県	2	1	3	0	4	70
合計	527	349	1,203	1,165	2,717	18,202

Ⅲ　地域日本語教育コーディネーターの現状

Ⅲ 地域日本語教育コーディネーターの現状

１．概観

令和５年11月１日現在、国内における地域日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等数は327、地域日本語教育コーディネーター数は808人となっている。

２．総表

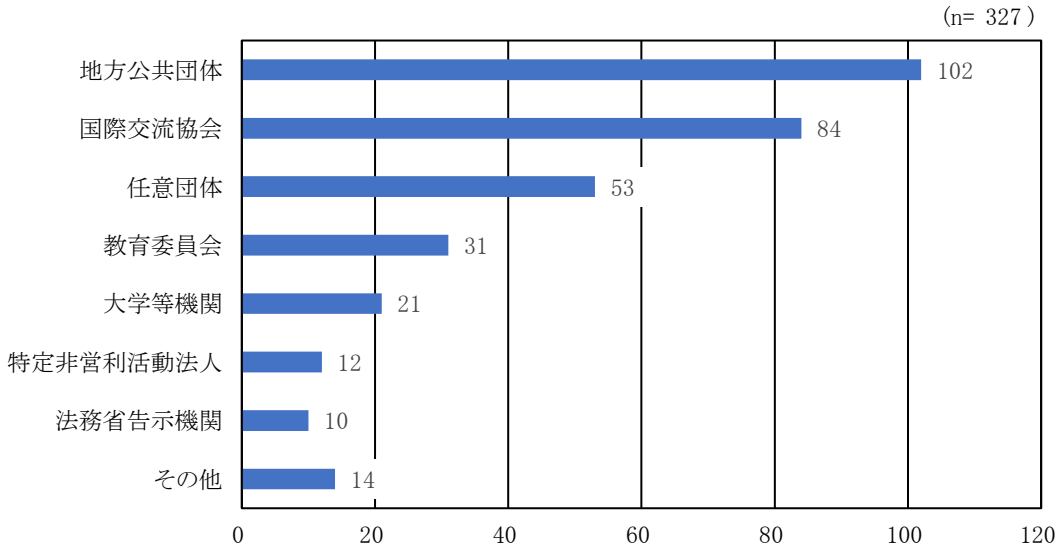
区分			機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						
				常勤		非常勤		ボランティア※3		合計
				日本語※1	日本語以外※2	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
大学等機関	国立		6	0	7	1	7	0	0	15
	公立		1	0	3	0	0	0	0	3
	私立		14	7	13	4	4	0	0	28
	小計		21	7	23	5	11	0	0	46
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	29	19	5	22	57	0	5	108
		政令指定都市	6	3	1	8	1	0	0	13
		中核市	5	1	1	2	1	0	0	5
		特別区	6	1	5	0	0	1	1	8
		上記以外	56	8	27	20	52	7	30	144
		うち外国人集住都市	3	2	1	2	0	0	0	5
		計	102	32	39	52	111	8	36	278
	教育委員会	都道府県	2	0	0	0	6	0	0	6
		政令指定都市	2	1	0	0	5	0	0	6
		中核市	4	3	1	1	0	6	0	11
		特別区	1	0	1	0	1	0	0	2
		上記以外	22	9	3	9	3	5	14	43
		うち外国人集住都市	3	3	3	3	3	3	3	18
		計	31	13	5	10	15	11	14	68
	国際交流協会		84	23	52	51	70	33	18	247
	法務省告示機関		10	3	6	1	3	0	0	13
	その他	特定非営利活動法人	12	0	3	7	9	0	2	21
		学校法人・準学校法人	4	0	1	0	1	0	2	4
		株式会社・有限会社	2	0	7	0	3	0	0	10
		社団法人・財団法人	7	2	6	6	4	0	3	21
		その他の法人	1	0	2	0	0	0	0	2
		任意団体	53	5	1	15	8	25	44	98
		計	79	7	20	28	25	25	51	156
	小計		306	78	122	142	224	77	119	762
合計			327	85	145	147	235	77	119	808

（※１）地域日本語教育コーディネーター業務を主たる業務とする者。
（※２）地域日本語教育コーディネーター業務以外の業務を主たる業務とするが、地域日本語教育コーディネーター業務も行う者。
（※３）原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者（交通費等の実費は報酬とみなさない）。

３．地域日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数

内訳は地方公共団体が102（31.2%）と最も多く、以下、国際交流団体84（25.7%）、任意団体53（16.2%）、教育委員会31（9.5%）、大学等機関21（6.4%）、特定非営利活動法人12（3.7%）、法務省告示機関10（3.1%）の順となっている。

図22　地域日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数



４．地域日本語教育コーディネーター数

（１）全体の動向

地方公共団体が278人（34.4%）と最も多く、以下、国際交流協会が247人（30.6%）、任意団体98人（12.1%）、教育委員会68人（8.4%）、大学等機関46人（5.7%）、特定非営利活動法人21人（2.6%）、社団法人・財団法人21人（2.6%）、法務省告示機関13人（1.6%）の順となっている。

また、職務別にみると非常勤による者が382人（47.3%）と最も多く、常勤による者230人（28.5%）、ボランティアによる者196人（24.3%）の順となっている。

図23　地域日本語教育コーディネーター数（機関・施設等別）

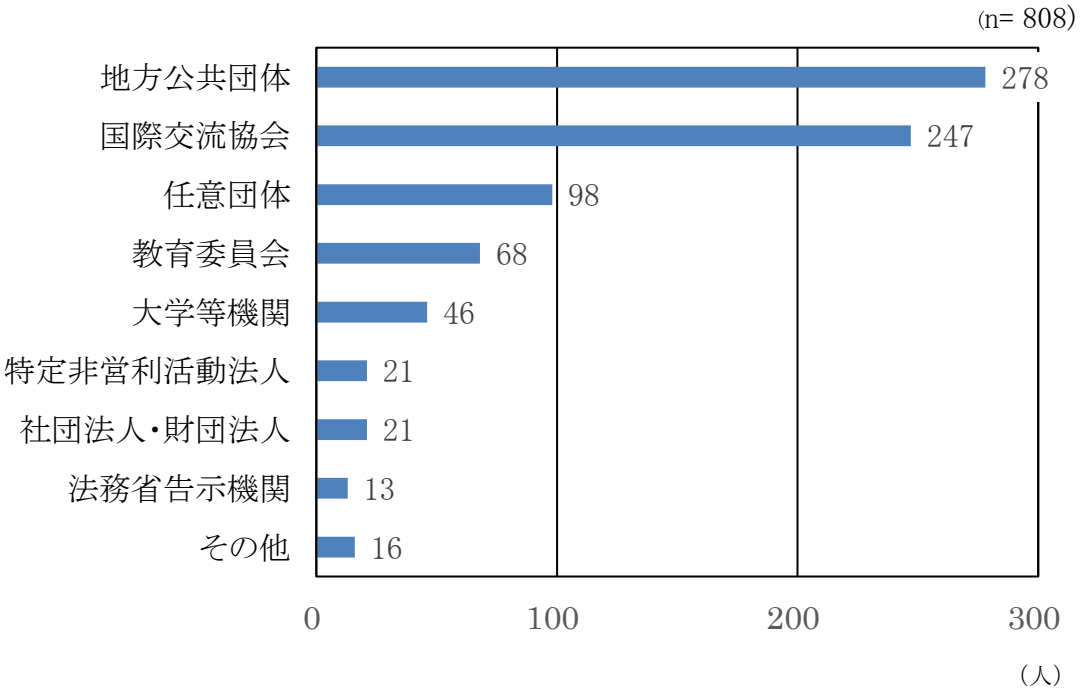
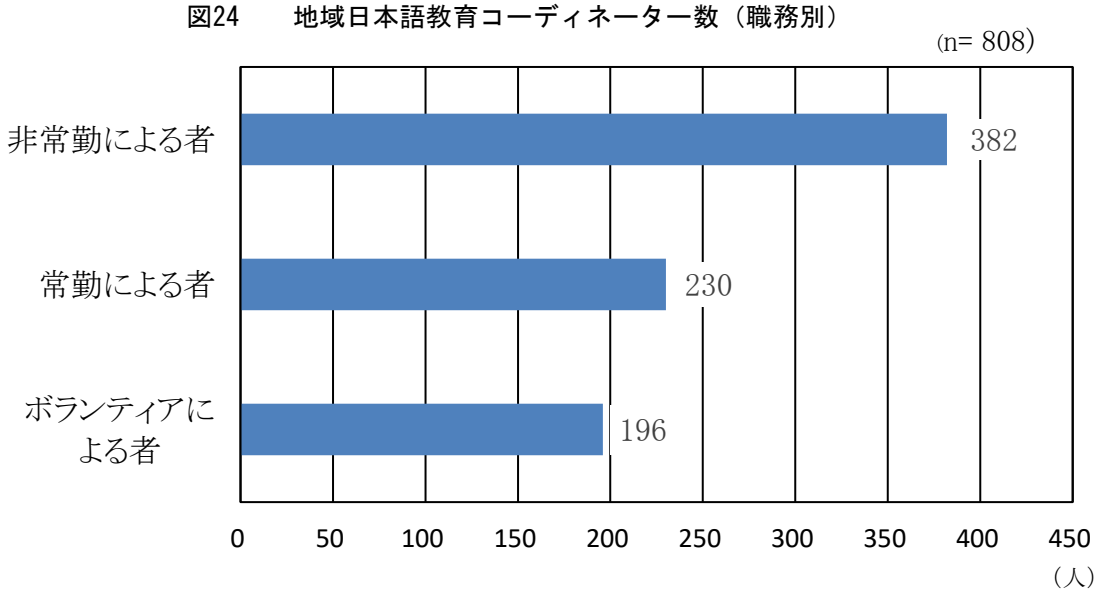


図24　地域日本語教育コーディネーター数（職務別）



５．地域日本語教育コーディネーターの業務内容

内訳は、「日本語教師等や関係機関との連絡・調整」が 304 件、「地域における日本語教育の企画・運営」が 299 件、「地域における日本語教育の実態把握」が 236 件、「日本語教師等の養成・研修」が 155 件、「その他」が 55 件であった。

表 20　地域日本語教育コーディネーターの業務内容

（単位：件）

		養成･研修	実態把握	企画･運営	連絡･調整	その他	合計
コーディネーターの業務内容		155	236	299	304	55	1,049
職務別	常勤による者	69	112	116	131	20	448
	非常勤による者	63	88	128	115	15	409
	ボランティアによる者	23	36	55	58	20	192

（注）複数回答あり。

６．都道府県別地域日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数、地域日本語教育コーディネーター数

都道府県名	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						
		常勤		非常勤		ボランティア		合計
		日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
北海道	9	0	6	2	2	1	6	17
青森県	3	1	2	1	1	0	0	5
岩手県	5	2	1	0	8	1	0	12
宮城県	4	0	3	1	4	0	0	8
秋田県	3	1	0	2	0	2	0	5
山形県	5	0	8	0	4	1	7	20
福島県	5	1	1	0	0	3	1	6
茨城県	9	0	0	8	3	0	5	16
栃木県	3	1	2	2	0	0	0	5
群馬県	3	0	4	0	8	0	0	12
埼玉県	11	2	1	1	10	2	5	21
千葉県	10	1	2	5	2	2	5	17
東京都	33	6	29	8	9	2	6	60
神奈川県	11	11	3	10	1	8	6	39
新潟県	2	0	1	1	0	2	8	12
富山県	5	0	5	2	2	0	2	11
石川県	5	4	0	12	18	0	0	34
福井県	1	0	1	0	0	0	0	1
山梨県	3	1	1	2	2	0	0	6
長野県	10	1	0	11	1	1	2	16
岐阜県	10	1	4	14	9	7	1	36
静岡県	14	2	5	4	23	0	2	36
愛知県	14	6	4	9	16	0	0	35
三重県	3	2	1	0	14	0	0	17
滋賀県	3	0	0	1	2	2	0	5
京都府	8	1	5	0	0	18	13	37
大阪府	25	1	17	12	17	8	7	62
兵庫県	25	5	11	9	12	1	14	52
奈良県	4	0	6	1	4	0	0	11
和歌山県	2	2	0	0	4	6	0	12
鳥取県	3	0	3	2	3	0	0	8
島根県	2	3	1	1	0	0	9	14
岡山県	4	0	2	3	0	0	1	6
広島県	6	2	2	1	1	0	0	6
山口県	7	4	2	3	1	0	1	11
徳島県	5	0	5	0	1	0	5	11
香川県	6	3	3	0	1	0	0	7
愛媛県	1	0	0	1	0	0	0	1
高知県	4	1	0	0	5	1	1	8
福岡県	13	9	1	1	1	6	6	24
佐賀県	8	2	0	11	28	2	6	49
長崎県	3	2	0	1	2	0	0	5
熊本県	5	2	0	2	6	0	0	10
大分県	3	0	0	2	2	1	0	5
宮崎県	6	2	2	1	6	0	0	11
鹿児島県	2	0	1	0	2	0	0	3
沖縄県	1	3	0	0	0	0	0	3
合計	327	85	145	147	235	77	119	808

日本語教育実態調査

令和５年度　報告

国内の日本語教育の概要

令和６年９月

文部科学省総合教育政策局日本語教育課
〒100-8959　東京都千代田区霞が関三丁目２番２号
電話　03-5253-4111（代表）